令和８年度（１０月２０日以降適用）　積算基準〔１　一般土木 〕県版　訂正対照表

頁	改定前	改定後
2-6	第４章　コンクリートエ ①コンクリートエ １．コンクリート標準配合表【新潟県土木工事標準仕様書（その３）による】 １－１　生コンクリートの配合	第４章　コンクリートエ ①コンクリートエ １．コンクリート標準配合表【新潟県土木工事標準仕様書（その３）による】 １－１　生コンクリートの配合

第４章　コンクリートエ

①コンクリートエ

１．コンクリート標準配合表【新潟県土木工事標準仕様書（その３）による】

１－１　生コンクリートの配合

設計表示名称の単価コード	設計表示名称		仕様内訳(配合) コンクリートの種類による記号	呼び強度	スランプ 又は スランプフロー (cm)	粗骨材の最大寸法 (mm)	セメントの種類による記号	水セメント比 W/C (%)	セメント量 C (kg/m3)
T1631	18−8−25 (20)[注14] (高炉)	w/c≦65%	普通	18	8～18[注11]	25 (20)[注14]	BB	65以下	
T1632	18−8−40 (高炉)	w/c≦65%	普通	18	8～15[注11]	40	BB	65以下	
TZJ2012001	18−8−25 (20)[注14] (高炉)	w/c≦60%	普通	18	8～18[注11]	25 (20)[注14]	BB	60以下	
TZJ2012010	18−8−40 (高炉)	w/c≦60%	普通	18	8～15[注11]	40	BB	60以下	
TZJ2012008	18−5−40 (高炉)	w/c≦60%	普通	18	5～15[注11]	40	BB	60以下	
T1643	21−8−25 (20)[注14] (高炉)	w/c≦60%	普通	21	8～18[注11]	25 (20)[注14]	BB	60以下	
T1644	21−8−40 (高炉)	w/c≦60%	普通	21	8～15[注11]	40	BB	60以下	
TZJ2012002	21−8−25 (20)[注14] (高炉)	w/c≦55%	普通	21	8～18[注11]	25 (20)[注14]	BB	55以下	
TZJ2012019	21−8−40 (高炉)	w/c≦55%	普通	21	8～15[注11]	40	BB	55以下	
TZJ2012005	24−12−25 (20)[注14] (高炉)	w/c≦55%	普通	24	12～18[注11]	25 (20)[注14]	BB	55以下	
T1658	24−15−25 (20)[注14] (高炉)	w/c≦55%	普通	24	15 (18)[注11]	25 (20)[注14]	BB	55以下	
T1642	24−12−40 (高炉)	w/c≦55%	普通	24	12～15[注11]	40	BB	55以下	
T1653	30−12−25 (20)[注14] (高炉)	w/c≦50%	普通	30	12～18[注11]	25 (20)[注14]	BB	50以下	
T1659	30−15−25 (20)[注14] (高炉)	w/c≦50%	普通	30	15 (18)[注11]	25 (20)[注14]	BB	50以下	
T1654	30−12−40 (高炉)	w/c≦50%	普通	30	12～15[注11]	40	BB	50以下	
T1650	30−12−25 (20)[注14] (高炉)	w/c≦55%	普通	30	12～18[注11]	25 (20)[注14]	BB	55以下	
TZJ2012006	(30)−15−25 (20)[注14] (高炉)	G≧350kg	普通	(30)[注9]	15～21[注11]	25 (20)[注14]	BB	55以下	350以上
T1630	(30)−15−40 (高炉)	G≧370kg	普通	(30)[注9]	15 (18)[注11・12]	40 (25 (20))[注11・14・15]	BB	60以下	370以上
TZJ2012040	(18)−15−40 (高炉)	G≧270kg	普通	(18)[注9]	15 (18)[注11・12]	40 (25 (20))[注11・14・15]	BB	60以下	270以上
TZJ2010018	24−12−25 (20)[注14] (普通)	w/c≦55%	普通	24	12～18[注11]	25 (20)[注14]	N	55以下	
T1656	30−12−25 (20)[注14] (早強)	w/c≦55%	普通	30	12～18[注11]	25 (20)[注14]	H	55以下	
TZJ2010029	30−12−25 (20)[注14] (普通)	w/c≦55%	普通	30	12～18[注11]	25 (20)[注14]	N	55以下	
T1652	30−12−25 (20)[注14] (普通)	w/c≦50%	普通	30	12～18[注11]	25 (20)[注14]	N	50以下	
T1651	30−12−25 (20)[注14] (早強)	w/c≦45%	普通	30	12～18[注11]	25 (20)[注14]	H	45以下	
	40−12−25 (20)[注14] (早強) (JIS回等品)	w/c≦55%	普通	40	12～21 (45～60)[注11・13]	25 (20)[注14]	H	55以下	
T1657	40−12−25 (20)[注14] (早強) (JIS問等品)	w/c≦55%	普通	40	12～21 (45～60)[注11・13]	25 (20)[注14]	H	55以下	
T1655	40−12−25 (20)[注14] (早強) (JIS問等品)	w/c≦45%	普通	40	12～21 (45～60)[注11・13]	25 (20)[注14]	H	45以下	
TZJ2012027	曲げ4.5−2.5−40 (高炉)	w/c≦45%	舗装	曲げ4.5	2.5	40	BB	45以下	
TZJ2012029	曲げ4.5−4.5−40 (高炉)	w/c≦45%	舗装	曲げ4.5	4.5	40	BB	45以下	

基　本　1. 用途については標準的なものを示したもので、構造物の目的、現場・施工条件等を考慮して水セメント比、スランプ等の配合を決定する。
2. ｺﾝｸﾘｰﾄの配合は、原則として構造物の設計基準強度または要求性能上必要な水ｾﾒﾝﾄ比のいずれか厳しい条件で選定する。

セメント　3.「ｾﾒﾝﾄの種類による記号」とは次のとおりとする。【N：普通ﾎﾟﾙﾄﾗﾝﾄﾞｾﾒﾝﾄ、　BB：高炉ｾﾒﾝﾄB種、　H：早強ﾎﾟﾙﾄﾗﾝﾄﾞｾﾒﾝﾄ】
4. ｾﾒﾝﾄは、橋梁上部工に用いるｺﾝｸﾘｰﾄを除き、原則として高炉ｾﾒﾝﾄB種を使用する。なお、海岸・砂防以外の用途では、確実なひび割れ対策が必要な場合、早期強度を必要とする場合や寒中ｺﾝｸﾘｰﾄの場合等、必要に応じて高炉ｾﾒﾝﾄB種以外のｾﾒﾝﾄを使用できる。
5. 鋼橋のｺﾝｸﾘｰﾄ床版では収縮に問題が無く、入念な養生を行うことで高炉ｾﾒﾝﾄB種を使用することができる。
6. 普通ﾎﾟﾙﾄﾗﾝﾄﾞｾﾒﾝﾄを使用する場合は「ｾﾒﾝﾄの種類による記号」欄のBBをNと読み替え、「普通ﾎﾟﾙﾄﾗﾝﾄﾞｾﾒﾝﾄ使用の場合の単価コード」欄の単価ｺｰﾄﾞを使用する。

混和材（剤）　7. 床版、合成床版、ＰＣ床版等で膨張材を使用する場合など、特殊な混和材（剤）を使用する場合は、別途考慮する。

強　度　8. 呼び強度は、早強ﾎﾟﾙﾄﾗﾝﾄﾞｾﾒﾝﾄ及び特殊な配合を使用する場合を除き材齢28日の供試体強度とし、圧縮強度試験は、JIS A 1108及びJIS A 1132、曲げ強度試験は、JIS A 1106及びJIS A 1132による。
9. 呼び強度の（　）内は参考値である。

空気量　10. 空気量は4.5%を標準とする。

スランプ　11. コンクリートのスランプは「設計表示名称」欄の値を標準（鉄筋コンクリートのスランプは12cmを標準）とするが、「ｽﾗﾝﾌﾟ又はｽﾗﾝﾌﾟﾌﾛｰ」欄に示す範囲で変えることができる。ただし、スランプが12cmを超える場合は、令和8年7月16日付け技第228号「コンクリート工の生産性向上に係るガイドラインの運用要領の一部改定について（通知）」に従うこと。
設計表示名称のスランプ値と異なるスランプ値のコンクリート単価を計上する場合は、該当するスランプの単価並（当該の単価コード、物価資料の掲載単価、又は見積単価）を計上すること。
12. ﾄﾝﾈﾙ(ｱｰﾁ、側壁)、海洋コンクリート（無筋）（水中コンクリート）で施工条件等により受発注者間で協議を行い骨材最大寸法を25 (20) mmとした場合、スランプを18cmとすることができる。
13. 40−12−25（早強）について、施工条件等により受発注者間で協議を行い、スランプフローを45cm～60cmに変更することができる。

基　本　1. 用途については標準的なものを示したもので、構造物の目的、現場・施工条件等を考慮して水セメント比、スランプ等の配合を決定する。
2. ｺﾝｸﾘｰﾄの配合は、原則として構造物の設計基準強度または要求性能上必要な水ｾﾒﾝﾄ比のいずれか厳しい条件で選定する。

セメント　3.「ｾﾒﾝﾄの種類による記号」とは次のとおりとする。【N：普通ﾎﾟﾙﾄﾗﾝﾄﾞｾﾒﾝﾄ、　BB：高炉ｾﾒﾝﾄB種、　H：早強ﾎﾟﾙﾄﾗﾝﾄﾞｾﾒﾝﾄ】
4. ｾﾒﾝﾄは、橋梁上部工に用いるｺﾝｸﾘｰﾄを除き、原則として高炉ｾﾒﾝﾄB種を使用する。なお、海岸・砂防以外の用途では、確実なひび割れ対策が必要な場合、早期強度を必要とする場合や寒中ｺﾝｸﾘｰﾄの場合等、必要に応じて高炉ｾﾒﾝﾄB種以外のｾﾒﾝﾄを使用できる。
5. 鋼橋のｺﾝｸﾘｰﾄ床版では収縮に問題が無く、入念な養生を行うことで高炉ｾﾒﾝﾄB種を使用することができる。
6. 普通ﾎﾟﾙﾄﾗﾝﾄﾞｾﾒﾝﾄを使用する場合は「ｾﾒﾝﾄの種類による記号」欄のBBをNと読み替え、「普通ﾎﾟﾙﾄﾗﾝﾄﾞｾﾒﾝﾄ使用の場合の単価コード」欄の単価ｺｰﾄﾞを使用する。

混和材（剤）　7. 床版、合成床版、ＰＣ床版等で膨張材を使用する場合など、特殊な混和材（剤）を使用する場合は、別途考慮する。

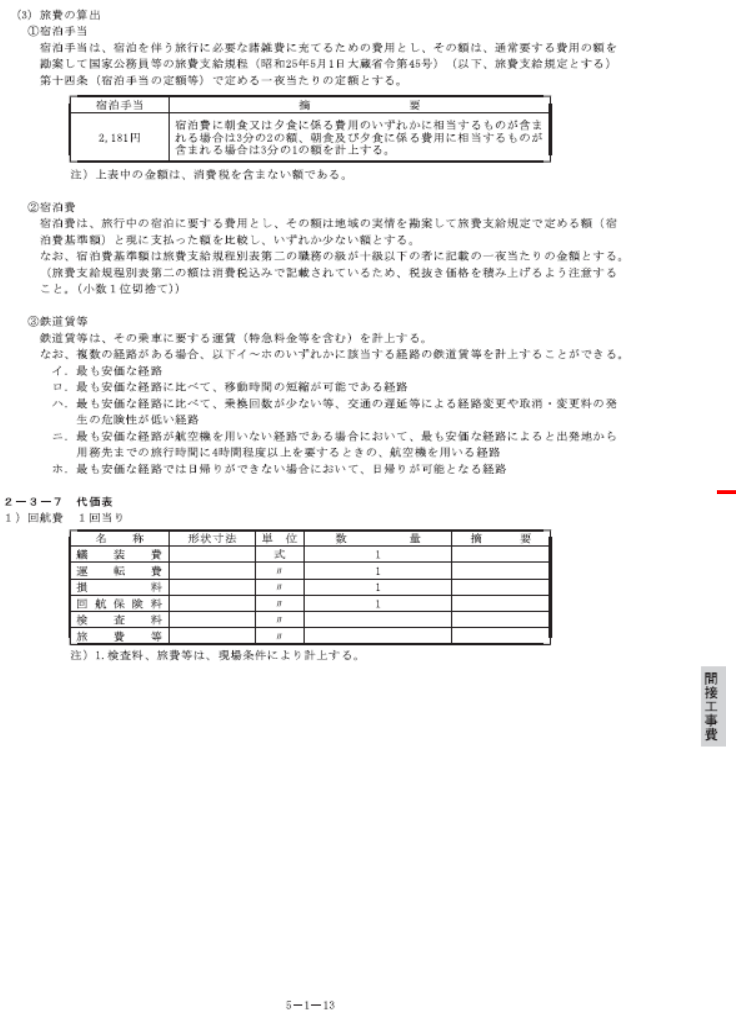
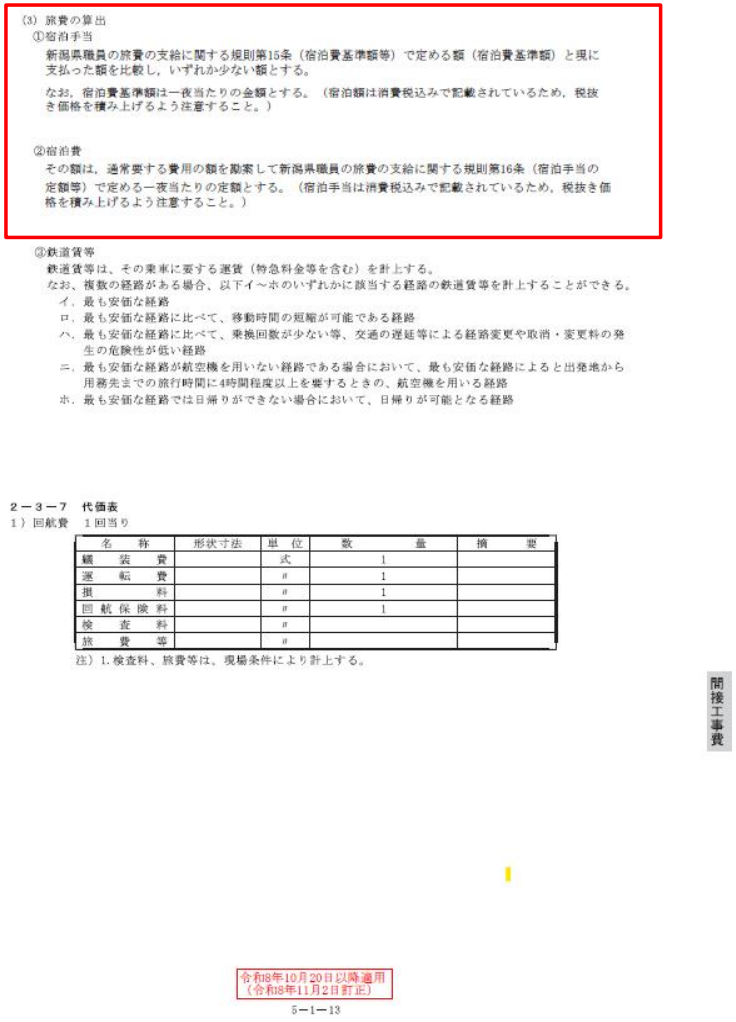
強　度　8. 呼び強度は、早強ﾎﾟﾙﾄﾗﾝﾄﾞｾﾒﾝﾄ及び特殊な配合を使用する場合を除き材齢28日の供試体強度とし、圧縮強度試験は、JIS A 1108及びJIS A 1132、曲げ強度試験は、JIS A 1106及びJIS A 1132による。
9. 呼び強度の（　）内は参考値である。

空気量　10. 空気量は4.5%を標準とする。

スランプ　11. コンクリートのスランプは「設計表示名称」欄の値を標準（鉄筋コンクリートのスランプは12cmを標準）とするが、「ｽﾗﾝﾌﾟ又はｽﾗﾝﾌﾟﾌﾛｰ」欄に示す範囲で変えることができる。ただし、スランプが12cmを超える場合は、令和8年7月16日付け技第228号「コンクリート工の生産性向上に係るガイドラインの運用要領の一部改定について（通知）」に従うこと。
設計表示名称のスランプ値と異なるスランプ値のコンクリート単価を計上する場合は、該当するスランプの単価並（当該の単価コード、物価資料の掲載単価、又は見積単価）を計上すること。
12. ﾄﾝﾈﾙ(ｱｰﾁ、側壁)、海洋コンクリート（無筋）（水中コンクリート）で施工条件等により受発注者間で協議を行い骨材最大寸法を25 (20) mmとした場合、スランプを18cmとすることができる。
13. 40−12−25（早強）について、施工条件等により受発注者間で協議を行い、スランプフローを45cm～60cmに変更することができる。

令和8年10月20日以降適用
（令和8年11月2日訂正）

令和８年度（１０月２０日以降適用）　積算基準〔３　港湾　〕その１　訂正対照表

頁	改定前	改定後
5-1-13		

令和８年度（１０月２０日以降適用）　積算基準〔３　港湾 〕その２　訂正対照表

頁	改定前	改定後
1-1-5	２－５　旅費の算定 １）適用の範囲 測量、調査設計業務に技術者が作業のため、最寄りの本・支店から現地間を往復するのに要する費用を積算する場合に適用する。 ２）旅費の算出方法 旅費算出の基本式は、下記のとおりとする。 （1）宿泊を要しない場合 旅費＝交通費 注）交通費とは、鉄道賃、船賃、航空賃、車賃とする。 （2）宿泊を要する場合 旅費＝基準日額＋宿泊手当＋宿泊費＋交通費 注）交通費とは、鉄道賃、船賃、航空賃、車賃とする。 ３）旅費の算出 （1）旅費の積算については、**国土交通省所管旅費取扱規則等**に準じて行うものとする。 （2）宿泊手当 宿泊手当は、宿泊を伴う旅行に必要な諸雑費に充てるための費用とし、その額は、通常要する費用の額を勘案して国家公務員等の旅費支給規程（昭和25年5月1日大蔵省令第45号）（以下、旅費支給規定とする）第十四条（宿泊手当の定額等）で定める一夜当たりの定額とする。 | 宿泊手当 | 摘　　要 | | 2,181円 | 宿泊費に朝食又は夕食に係る費用のいずれかに相当するものが含まれる場合は3分の2の額、朝食及び夕食に係る費用に相当するものが含まれる場合は3分の1の額を計上する。 | 注）上表中の金額は、消費税を含まない額である。 （3）宿泊費 宿泊費は、旅行中の宿泊に要する費用とし、その額は地域の実情を勘案して旅費支給規定で定める額（宿泊費基準額）と現に支払った額を比較し、いずれか少ない額とする。 なお、宿泊費基準額は旅費支給規程別表第二の職務の級が十級以下の者に記載の一夜当たりの金額とする。 （旅費支給規程別表第二の額は消費税込みで記載されているため、税抜き価格を積み上げるよう注意すること。(小数１位切捨て)） （4）車中および船中泊 旅程が長距離に亘り、車中泊が必要な場合に限り宿泊費を計上することができる。船中泊の場合は、宿泊費は積算せず船賃に食費が含まれていない場合に限り食卓料を計上することができる。 （5）鉄道賃等 鉄道賃等は、その乗車に要する運賃（特急料金等を含む）を計上する。 なお、複数の経路がある場合、以下イ～ホのいずれかに該当する経路の鉄道賃等を計上することができる。 イ．最も安価な経路 ロ．最も安価な経路に比べて、移動時間の短縮が可能である経路 ハ．最も安価な経路に比べて、乗換回数が少ない等、交通の遅延等による経路変更や取消・変更料の発生の危険性が低い経路 ニ．最も安価な経路が航空機を用いない経路である場合において、最も安価な経路によると出発地から用務先までの旅行時間に4時間程度以上を要するときの、航空機を用いる経路 ホ．最も安価な経路では日帰りができない場合において、日帰りが可能となる経路 設計 1－1－5 15	２－５　旅費の算定 １）適用の範囲 測量、調査設計業務に技術者が作業のため、最寄りの本・支店から現地間を往復するのに要する費用を積算する場合に適用する。 ２）旅費の算出方法 旅費算出の基本式は、下記のとおりとする。 （1）宿泊を要しない場合 旅費＝交通費 注）交通費とは、鉄道賃、船賃、航空賃、車賃とする。 （2）宿泊を要する場合 旅費＝基準日額＋宿泊手当＋宿泊費＋交通費 注）交通費とは、鉄道賃、船賃、航空賃、車賃とする。 ３）旅費の算出 （1）旅費の積算については、**国土交通省所管旅費取扱規則等**に準じて行うものとする。 （2）宿泊費 新潟県職員の旅費の支給に関する規則第15条（宿泊費基準額等）で定める額（宿泊費基準額）と現に支払った額を比較し、いずれか少ない額とする。 なお,宿泊費基準額は一夜当たりの金額とする。（宿泊額は消費税込みで記載されているため、税抜き価格を積み上げるよう注意すること。 （3）宿泊手当 その額は,通常要する費用の額を勘案して新潟県職員の旅費の支給に関する規則第16条（宿泊手当の定額等）で定める一夜当たりの定額とする。（宿泊手当は消費税込みで記載されているため,税抜き価格を積み上げるよう注意すること。） （4）車中および船中泊 旅程が長 距離に亘り 、車中泊が 必要な場合 に限り宿泊費 を計上する ことができ る。船中泊の 場合は 、宿泊費は積算せ ず船賃に食 費が含まれ ていない場 合に限り食卓 料を計上す ることがで きる。 （5）鉄道賃等 鉄道賃等 は、その乗 車に要する 運賃（特急 料金等を含む ）を計上す る。 なお、複 数の経路が ある場合、 以下イ～ホ のいずれかに 該当する経 路の鉄道賃 等を計上することができる。 イ．最 も安価な経 路 ロ．最 も安価な経 路に比べて 、移動時間 の短縮が可能 である経路 ハ．最 も安価な経 路に比べて 、乗換回数 が少ない等、 交通の遅延 等による経 路変更や取消 ・変更料の 発生の危険性が 低い経路 ニ．最 も安価な経 路が航空機 を用いない 経路である場 合において 、最も安価 な経路によ ると出発地から 用務先までの 旅行時間に 4時間程度以 上を要する ときの、航空 機を用いる 経路 ホ．最 も安価な経 路では日帰 りができな い場合におい て、日帰り が可能とな る経路 設計 令和8年10月20日以降適用 （令和8年11月2日訂正） 1－1－5 15

令和８年度（１０月２０日以降適用）　積算基準〔５　建設機械損料表 〕　訂正対照表

頁	改定前	改定後
1-36	1－36　08 1.10　建設機械の消耗部品の損耗費及び補修費について 「建設機械の消耗部品の損耗費及び補修費について」（昭和49年3月15日付け建設省機発第133号）の一部を別紙のとおり改定したので通知する。 なお、この通知による改定後の「建設機械の消耗部品の損耗費及び補修費について」は、令和6年4月1日以降に入札を行う請負工事に係る機械経費の積算について適用することとするので、遺漏なきよう取り扱われたい。	1－36　08 1.10　建設機械の消耗部品の損耗費及び補修費について 「建設機械の消耗部品の損耗費及び補修費について」（昭和49年3月15日付け建設省機発第133号）の一部を別紙のとおり改定したので通知する。 なお、この通知による改定後の「建設機械の消耗部品の損耗費及び補修費について」は、令和8年4月1日以降に入札を行う請負工事に係る機械経費の積算について適用することとするので、遺漏なきよう取り扱われたい。

別紙　建設機械の消耗部品の損耗費及び補修費表

装着機械		消耗部品		1時間当たり						供用1日当たり					
				損耗費及び補修費率 (×10⁻⁶)			損耗費及び補修費(円)			損耗費及び補修費率 (×10⁻⁶)			損耗費及び補修費(円)		
名称	規格（t積級）	名称	基礎価格 (円/set)	良好	普通	不良	良好	普通	不良	良好	普通	不良	良好	普通	不良
ダンプトラック	2~3	タイヤ	136,000	290	475	1,107	39	65	151	1,339	2,190	5,106	182	298	694
	4		170,000	333	537	1,236	57	91	210	1,534	2,476	5,698	261	421	969
	6~7		206,000	374	597	1,356	77	123	279	1,725	2,751	6,254	355	567	1,290
	8		244,000	374	597	1,356	91	146	331	1,725	2,751	6,254	421	671	1,530
	10		433,000	374	597	1,356	162	259	587	1,725	2,751	6,254	747	1,190	2,710
	12		516,000	374	597	1,356	193	308	700	1,725	2,751	6,254	890	1,420	3,230
	20~25		2,330,000	467	565	785	1,090	1,320	1,830	1,843	2,233	3,100	4,290	5,200	7,220
	32~37		3,270,000	610	732	998	1,990	2,390	3,260	2,410	2,890	3,943	7,880	9,450	12,900
	46~55		6,510,000	610	732	998	3,970	4,770	6,500	2,410	2,890	3,943	15,700	18,800	25,700
	78~95		12,000,000	610	732	998	7,320	8,780	12,000	2,410	2,890	3,943	28,900	34,700	47,300

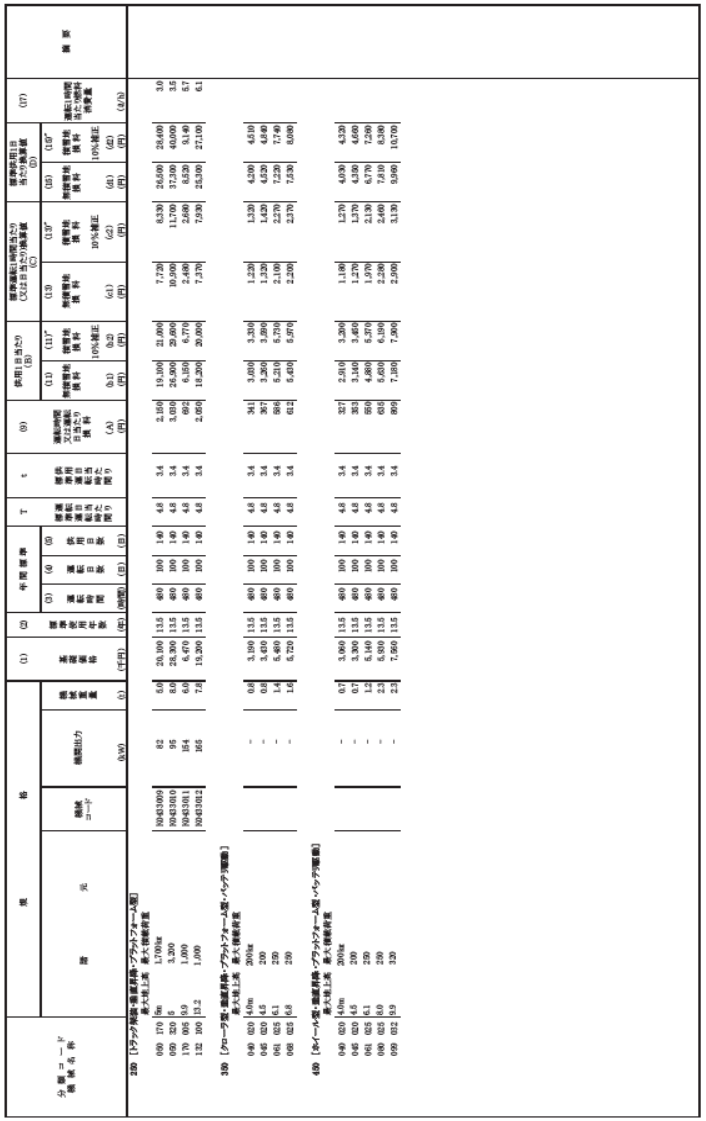
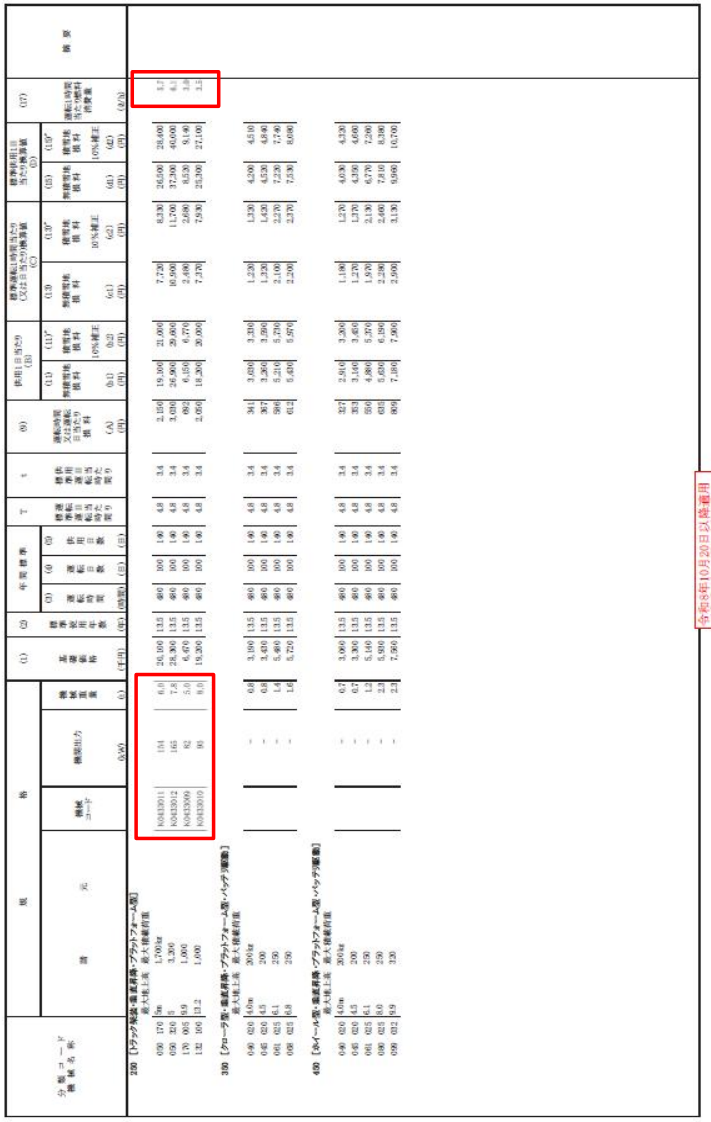
備考
1. 良好とは、舗装道その他これに準ずる良好な搬路の進行が主な工事。
2. 普通とは、路面がよく維持されている砂利道又はこれに準ずる良好な搬路の進行が主な工事。
3. 不良とは、破砕岩の混入する搬路又は河床路その他これに準ずる搬路の進行が主な工事で、タイヤの損耗が著しいと認められるとき。
4. 損耗費率には、タイヤの廃棄処分にかかわる費用を含む。
5. 本表はダンプトラック（オフロード・アーティキュレート式）のタイヤには適用しない。

別紙　建設機械の消耗部品の損耗費及び補修費表

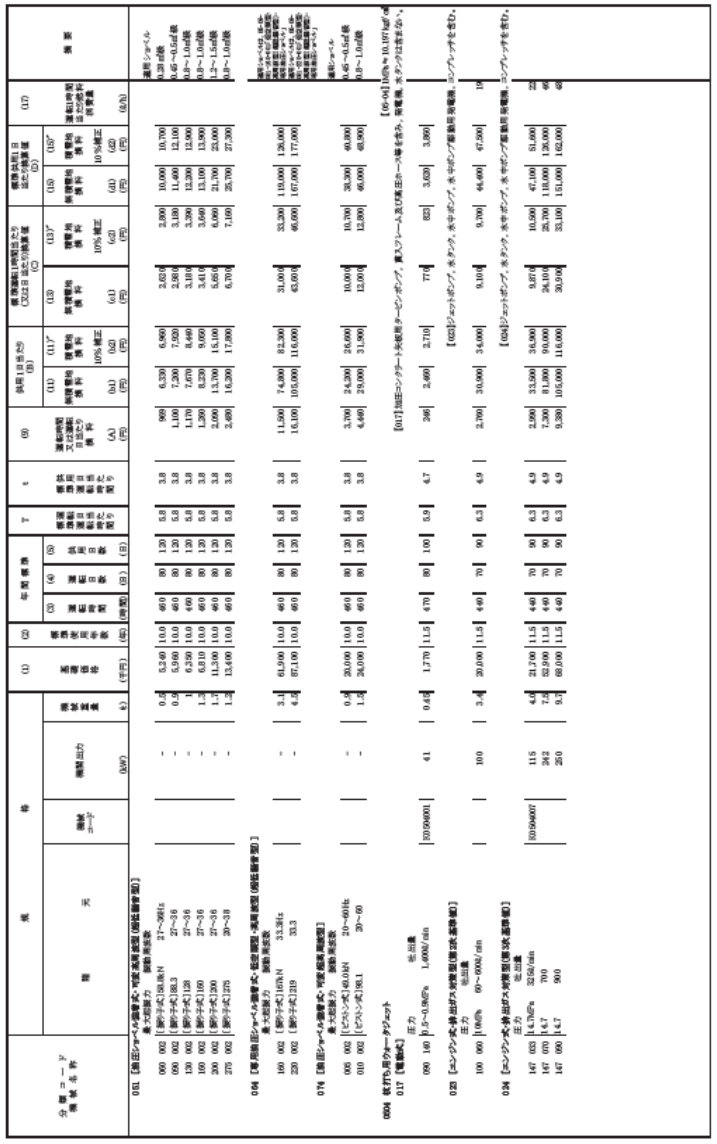
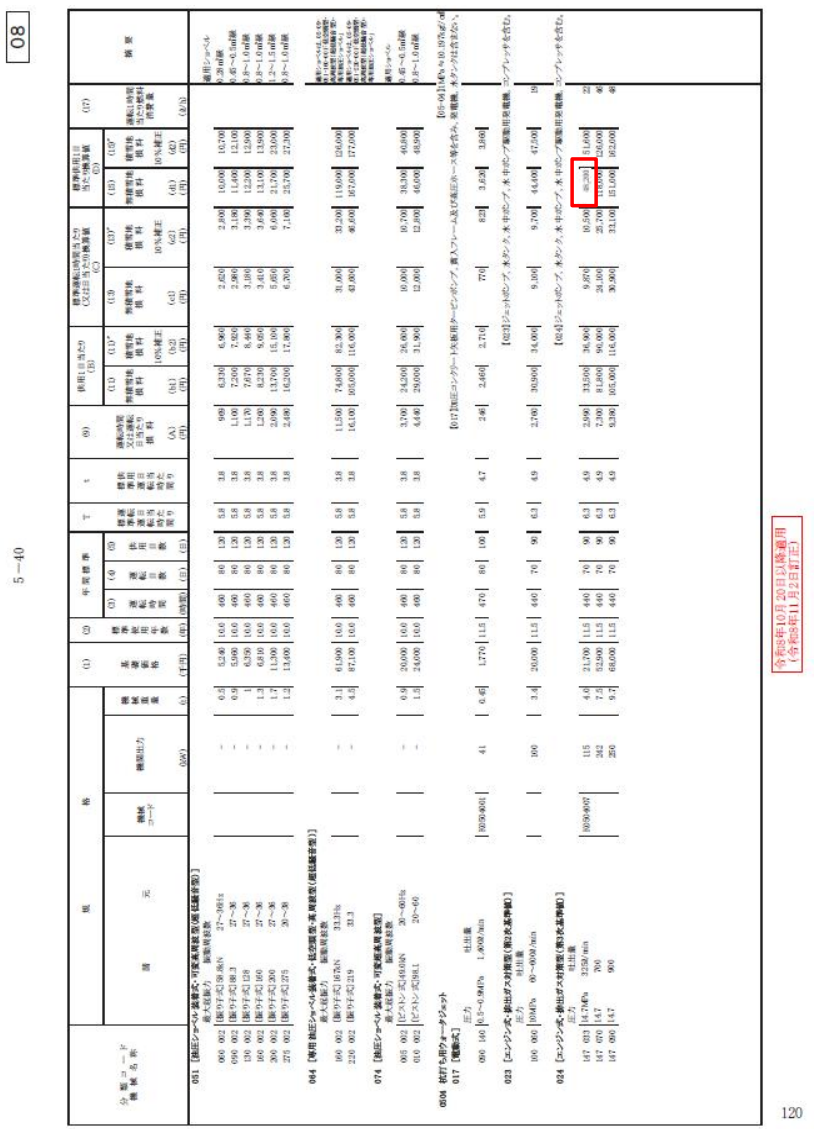
装着機械		消耗部品		1時間当たり						供用1日当たり					
				損耗費及び補修費率 (×10⁻⁶)			損耗費及び補修費(円)			損耗費及び補修費率 (×10⁻⁶)			損耗費及び補修費(円)		
名称	規格（t積級）	名称	基礎価格 (円/set)	良好	普通	不良	良好	普通	不良	良好	普通	不良	良好	普通	不良
ダンプトラック	2~3	タイヤ	140,000	297	487	1,135	42	68	159	1,339	2,190	5,106	187	307	715
	4		175,000	341	550	1,266	60	96	222	1,534	2,476	5,698	268	433	997
	6~7		212,000	383	611	1,390	81	130	295	1,725	2,751	6,254	366	583	1,330
	8		251,000	383	611	1,390	96	153	349	1,725	2,751	6,254	433	691	1,570
	10		446,000	383	611	1,390	171	273	620	1,725	2,751	6,254	769	1,230	2,790
	12		531,000	383	611	1,390	203	324	738	1,725	2,751	6,254	916	1,460	3,320
	20~25		2,400,000	455	551	765	1,090	1,320	1,840	1,843	2,233	3,100	4,420	5,360	7,440
	32~37		3,370,000	595	714	974	2,010	2,410	3,280	2,410	2,890	3,943	8,120	9,740	13,300
	46~55		6,710,000	595	714	974	3,990	4,790	6,540	2,410	2,890	3,943	16,200	19,400	26,500
	78~95		12,400,000	595	714	974	7,380	8,850	12,100	2,410	2,890	3,943	29,900	35,800	48,900

備考
1. 良好とは、舗装道その他これに準ずる良好な搬路の進行が主な工事。
2. 普通とは、路面がよく維持されている砂利道又はこれに準ずる良好な搬路の進行が主な工事。
3. 不良とは、破砕岩の混入する搬路又は河床路その他これに準ずる搬路の進行が主な工事で、タイヤの損耗が著しいと認められるとき。
4. 損耗費率には、タイヤの廃棄処分にかかわる費用を含む。
5. 本表はダンプトラック（オフロード・アーティキュレート式）のタイヤには適用しない。

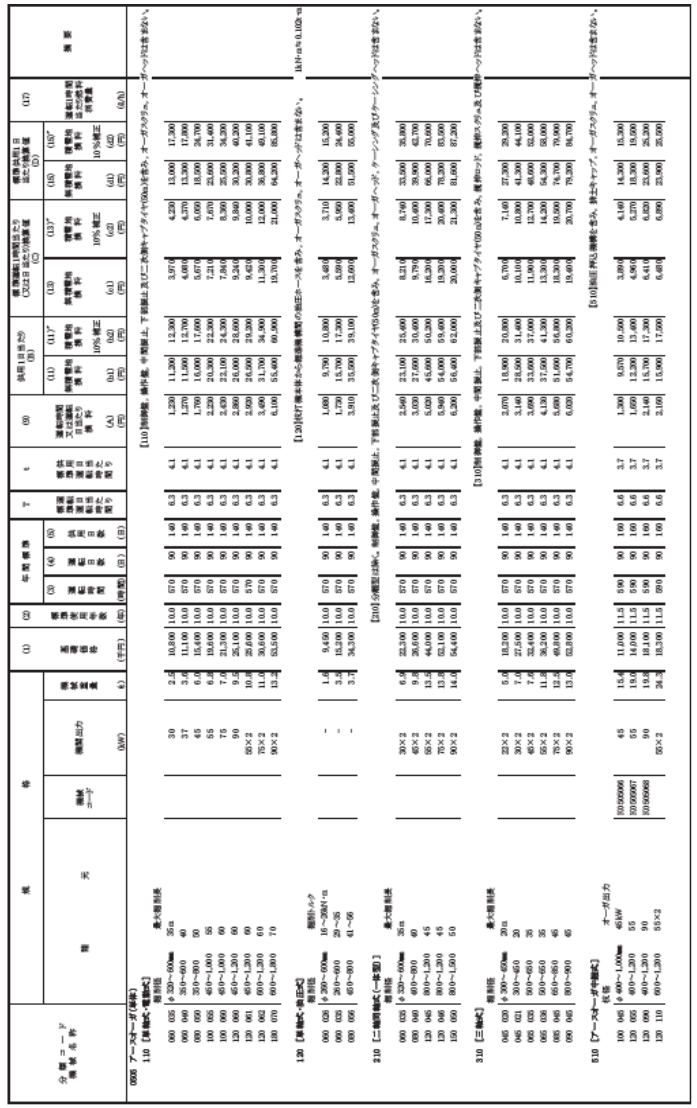
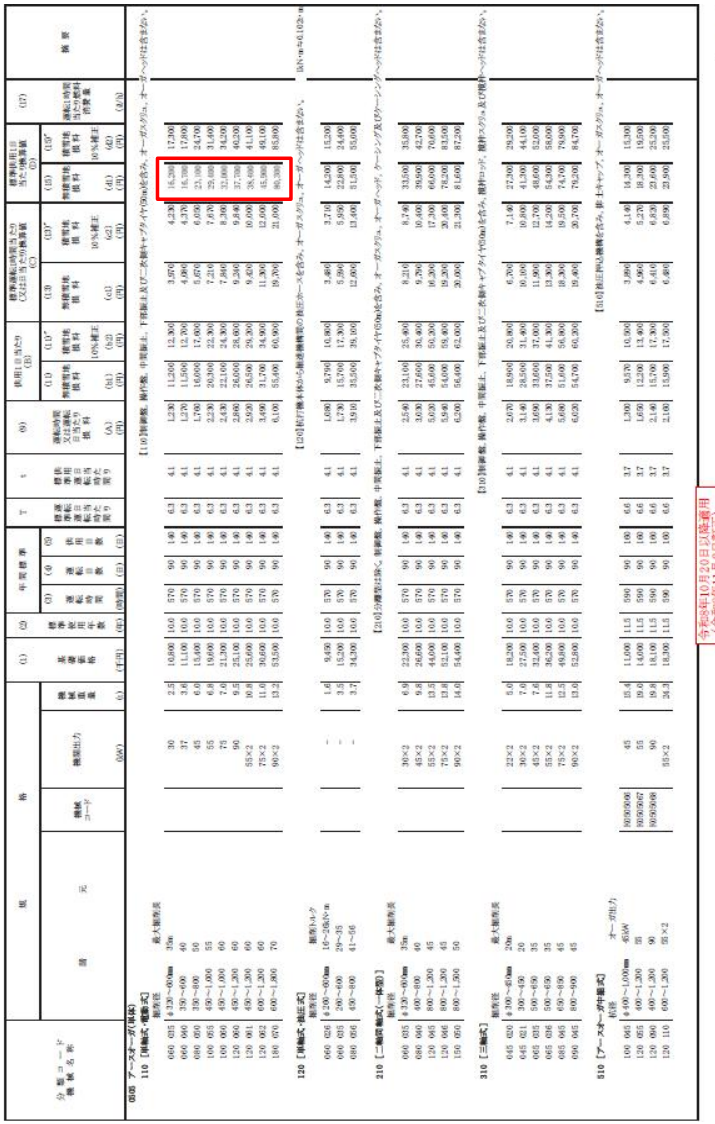
令和８年度（１０月２０日以降適用）　積算基準〔５　建設機械損料表 〕　訂正対照表

頁	改定前	改定後
5-37		

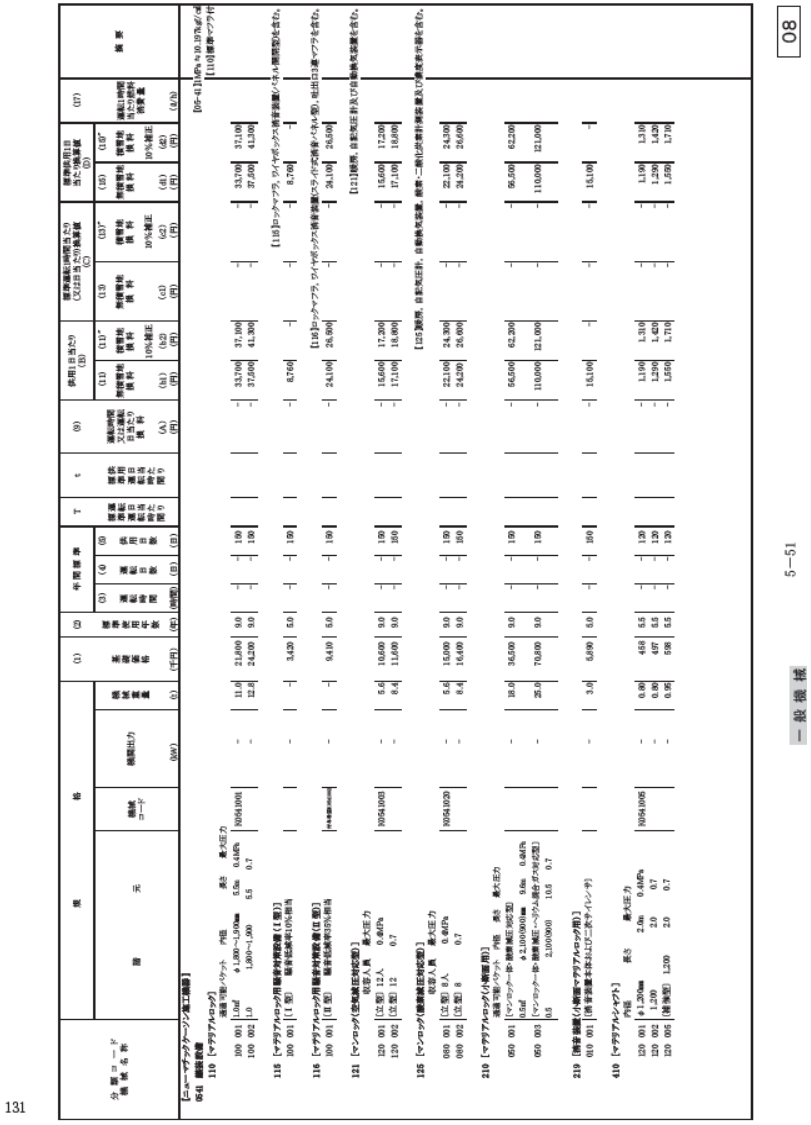
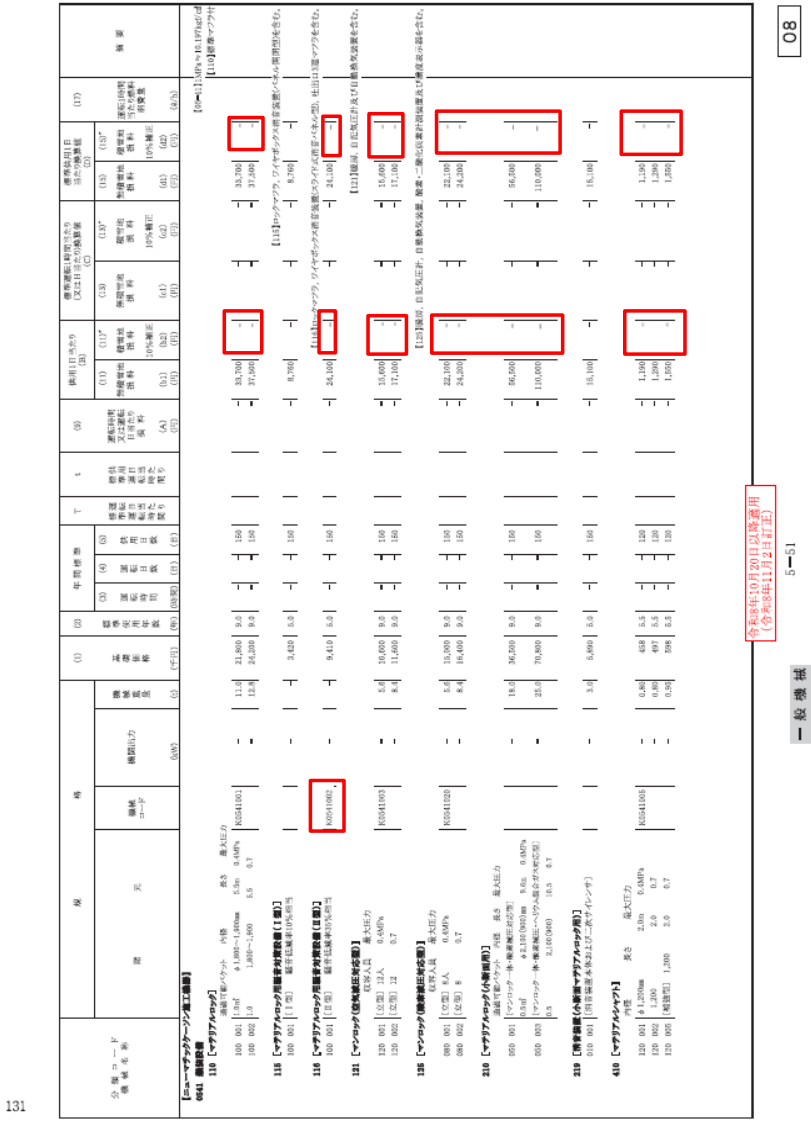
令和８年度（１０月２０日以降適用）　積算基準〔５　建設機械損料表 〕　訂正対照表

頁	改定前	改定後
5-40		

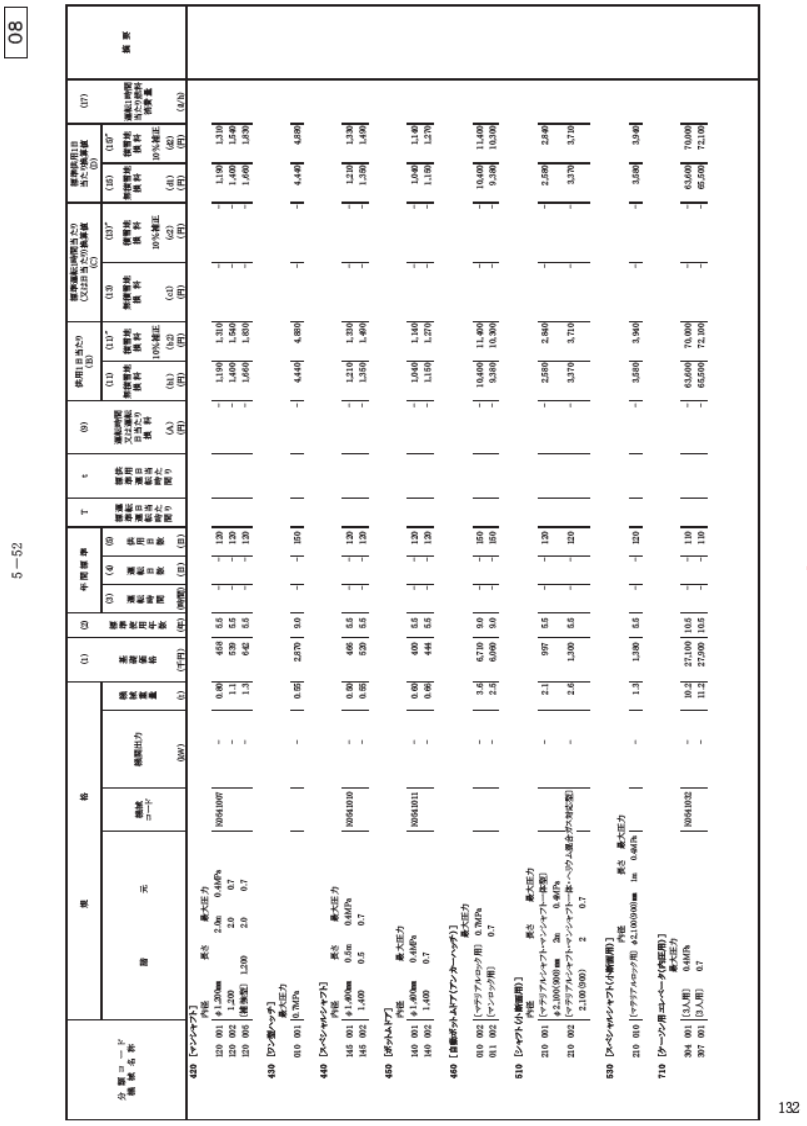
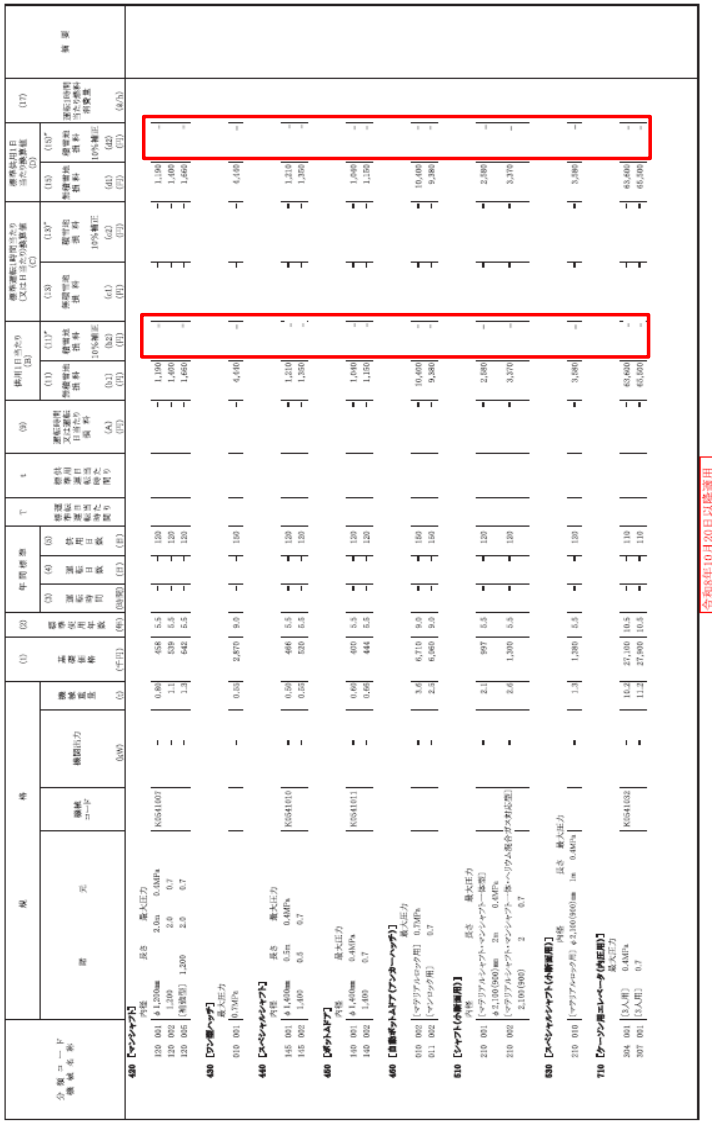
令和８年度（１０月２０日以降適用）　積算基準〔５　建設機械損料表 〕　訂正対照表

頁	改定前	改定後
5-41		

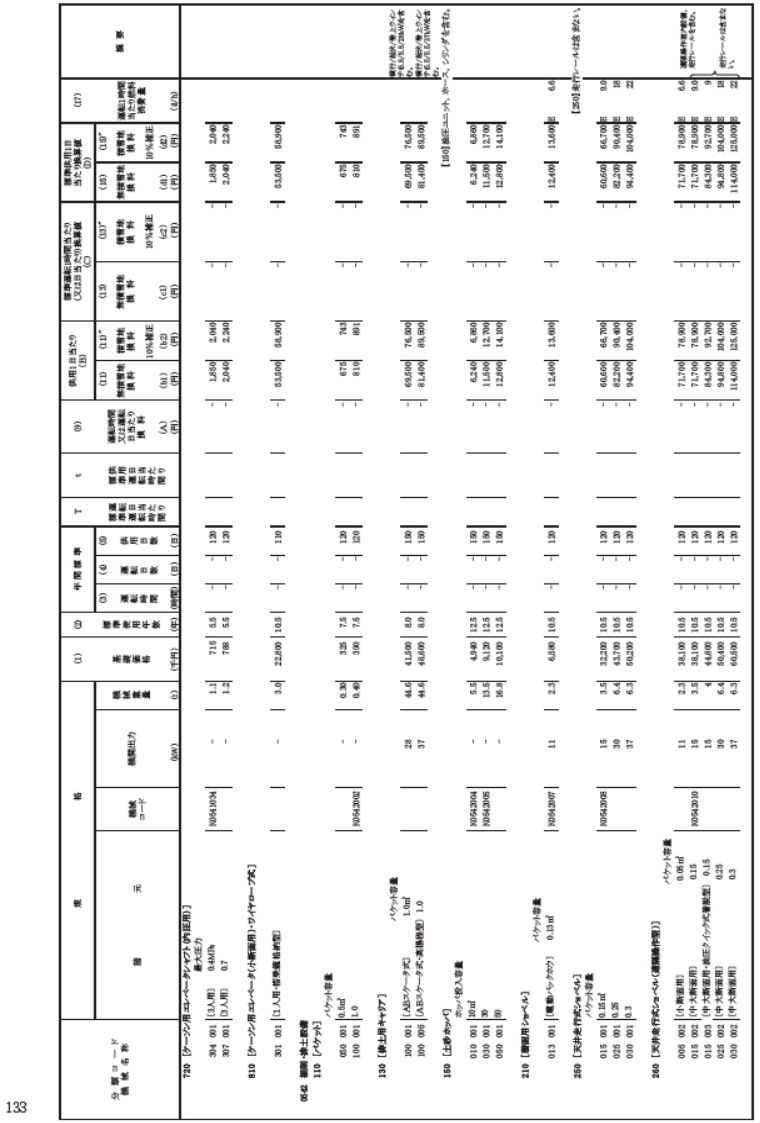
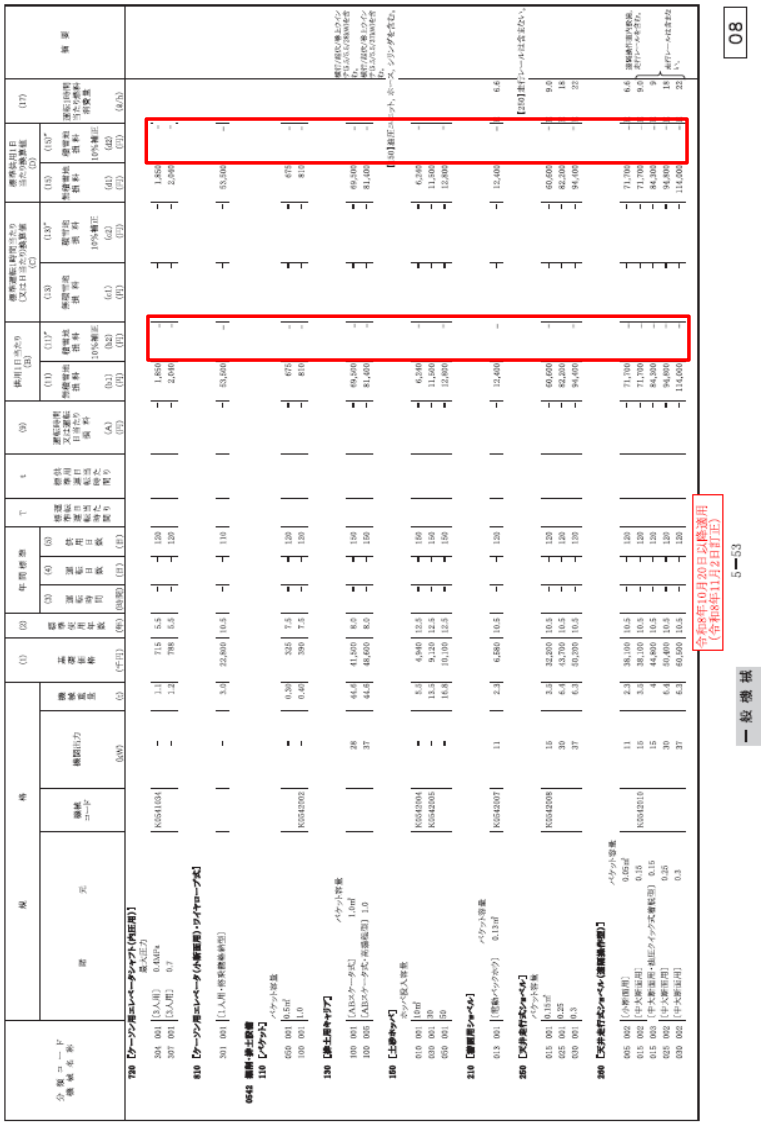
令和８年度（１０月２０日以降適用）　積算基準〔５　建設機械損料表 〕　訂正対照表

頁	改定前	改定後
5-51		

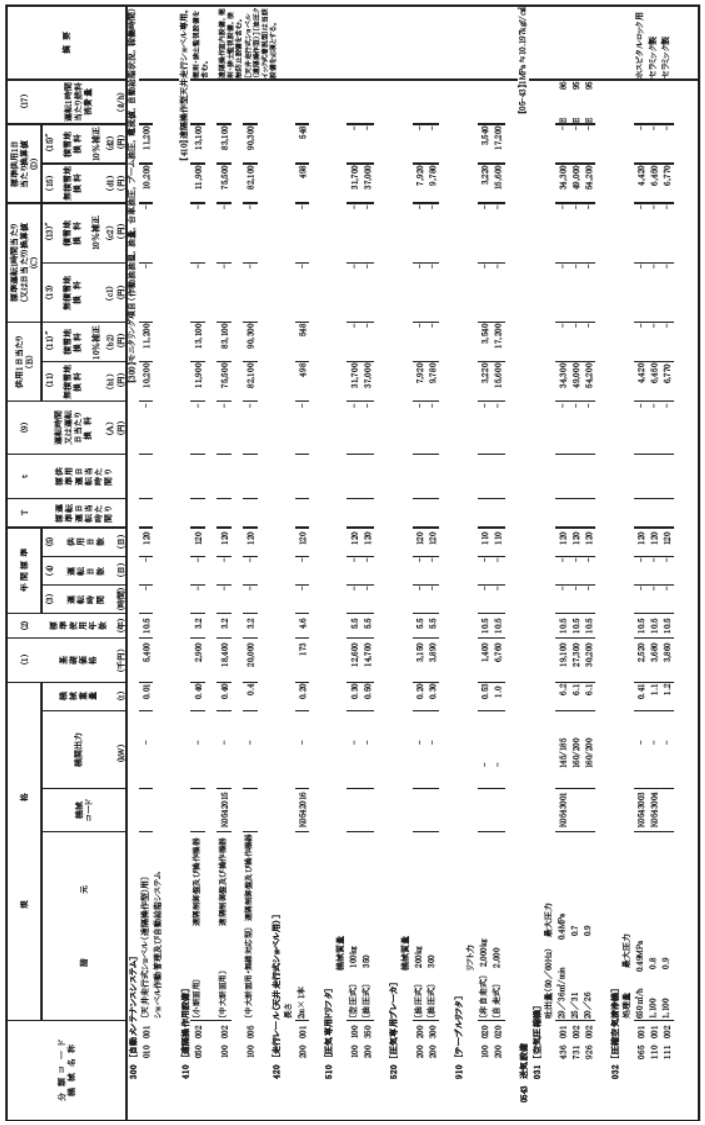
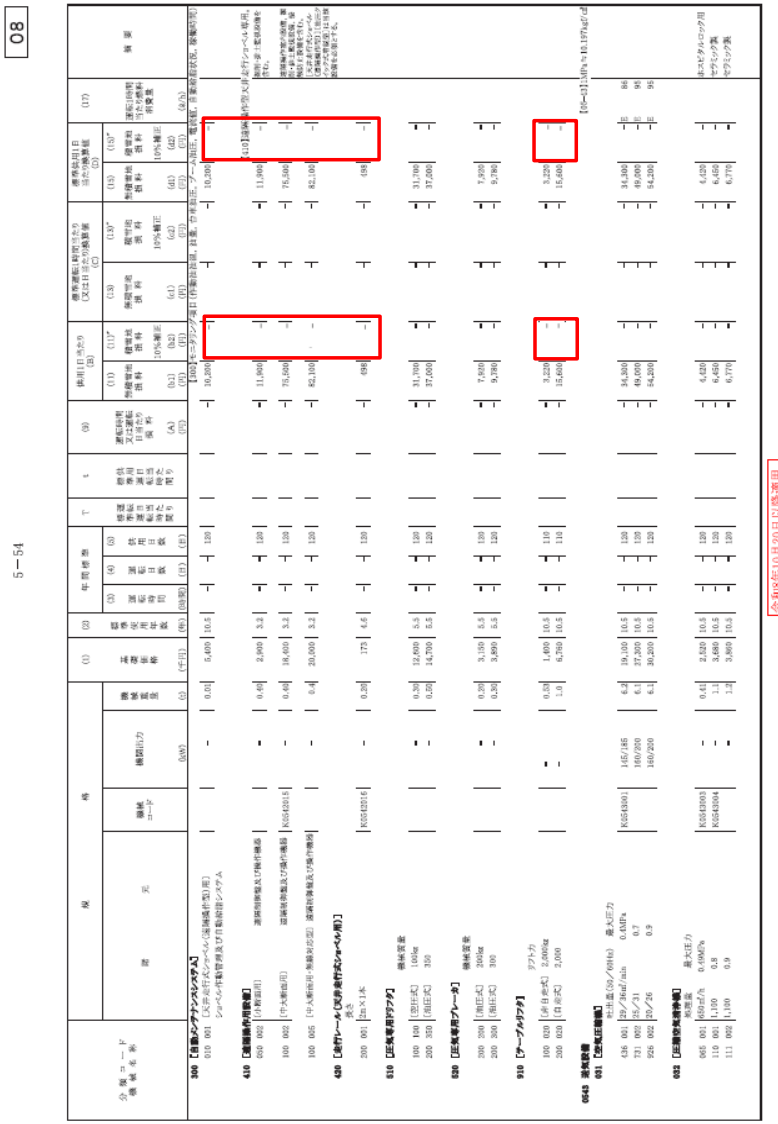
令和８年度（１０月２０日以降適用）　積算基準〔５　建設機械損料表 〕　訂正対照表

頁	改定前	改定後
5-52		

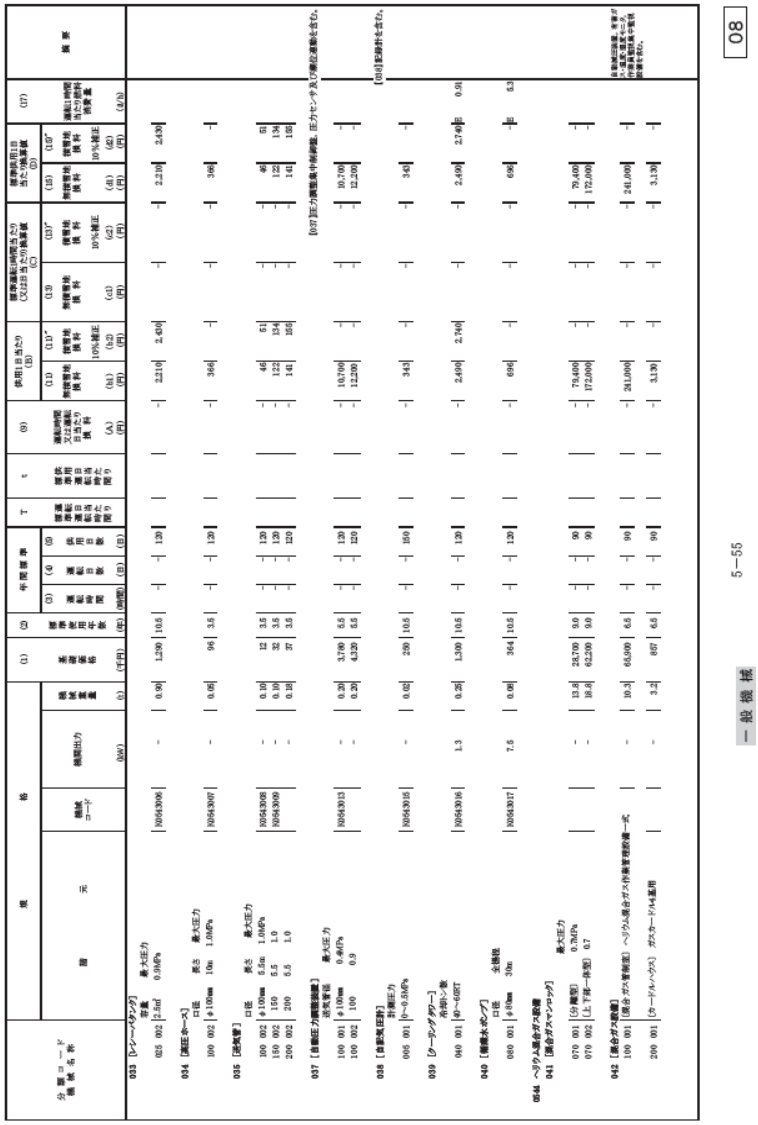
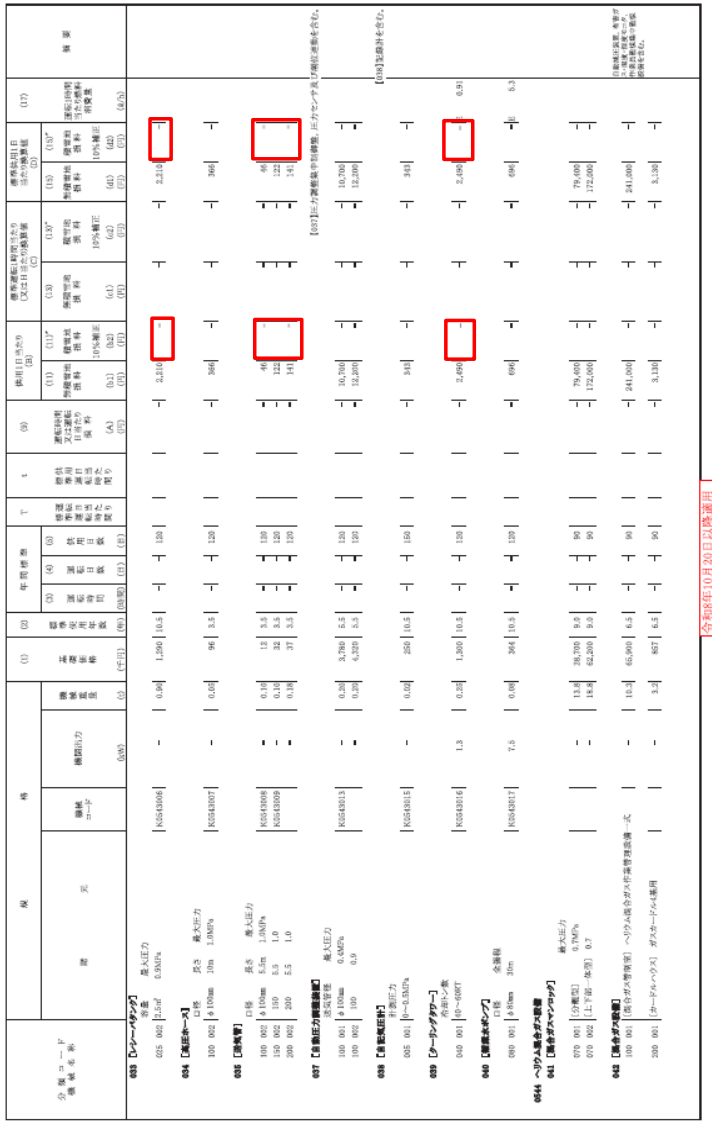
令和８年度（１０月２０日以降適用）　積算基準〔５　建設機械損料表 〕　訂正対照表

頁	改定前	改定後
5-53		

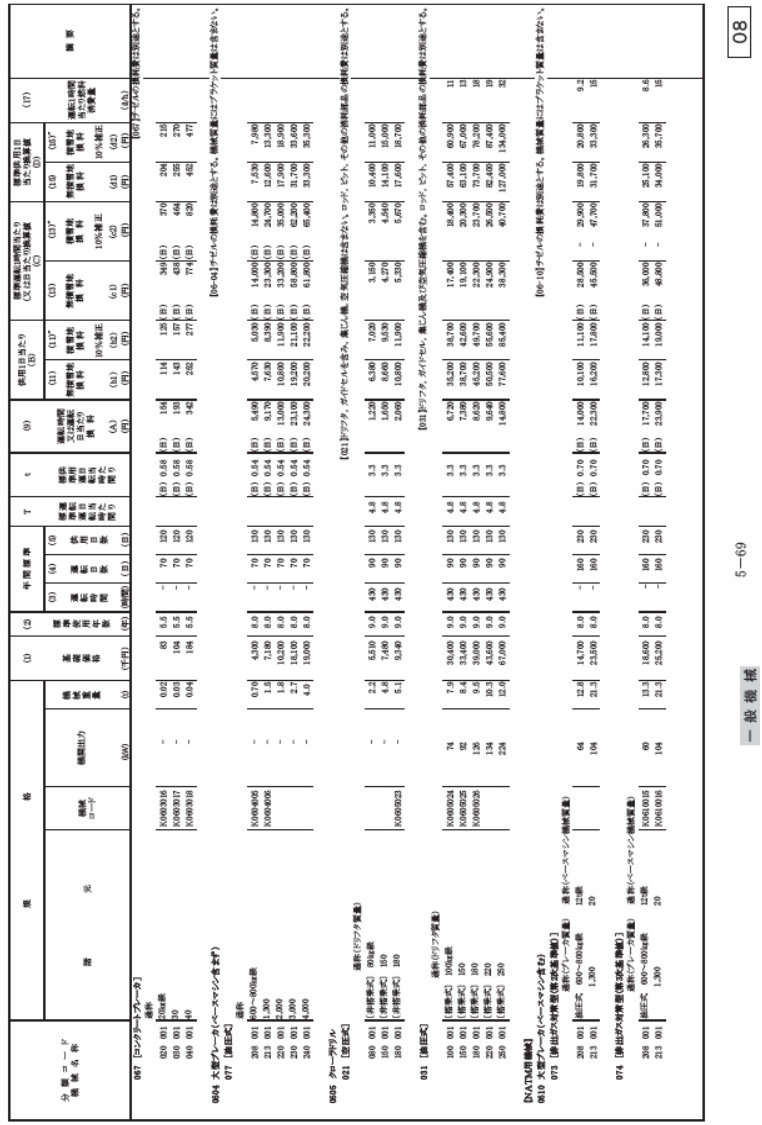
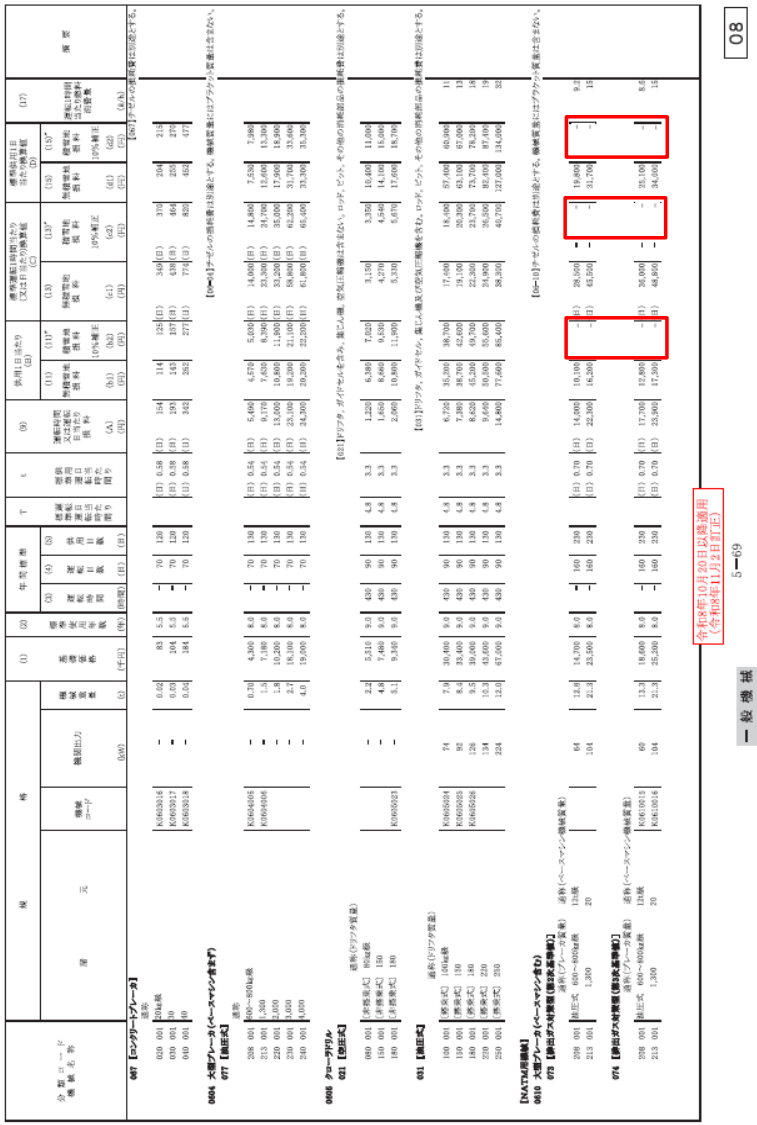
令和８年度（１０月２０日以降適用）　積算基準〔５　建設機械損料表 〕　訂正対照表

頁	改定前	改定後
5-54		

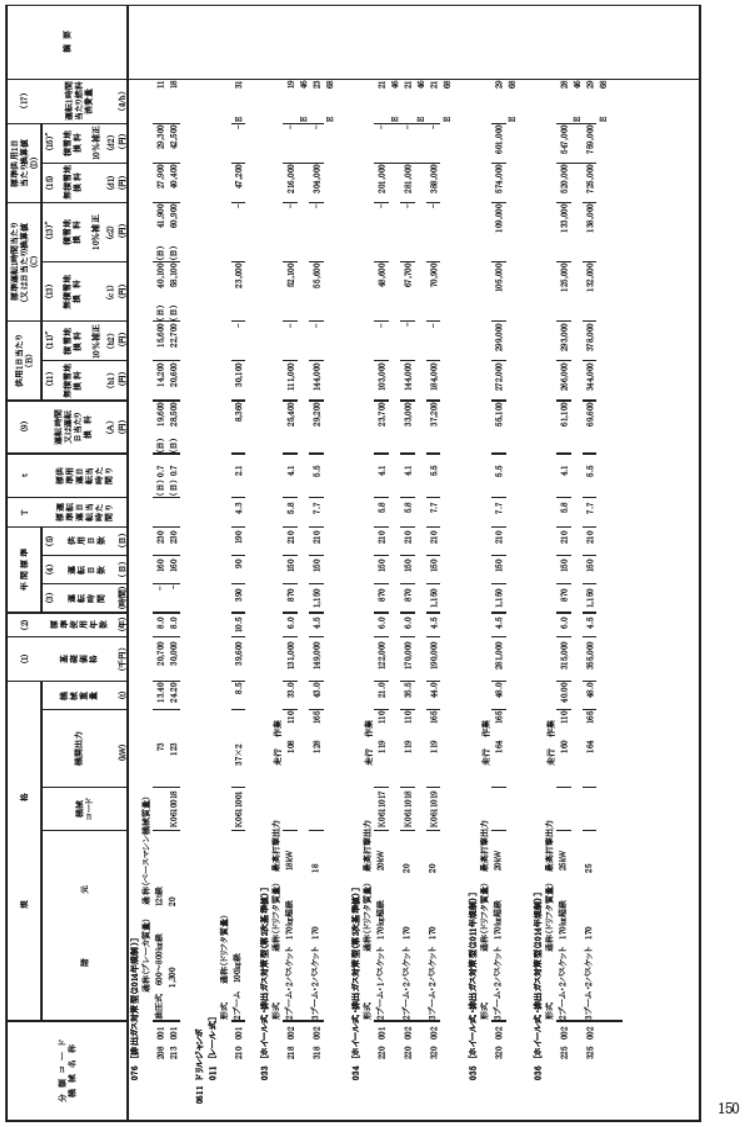
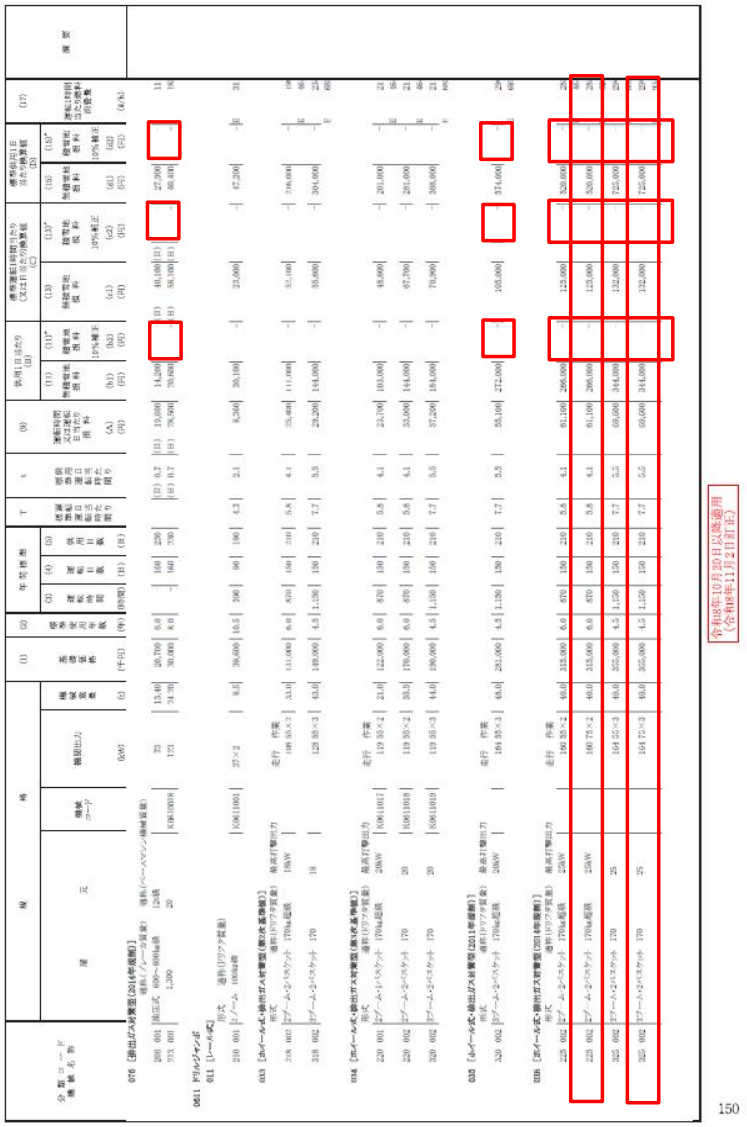
令和８年度（１０月２０日以降適用）　積算基準〔５　建設機械損料表 〕　訂正対照表

頁	改定前	改定後
5-55		

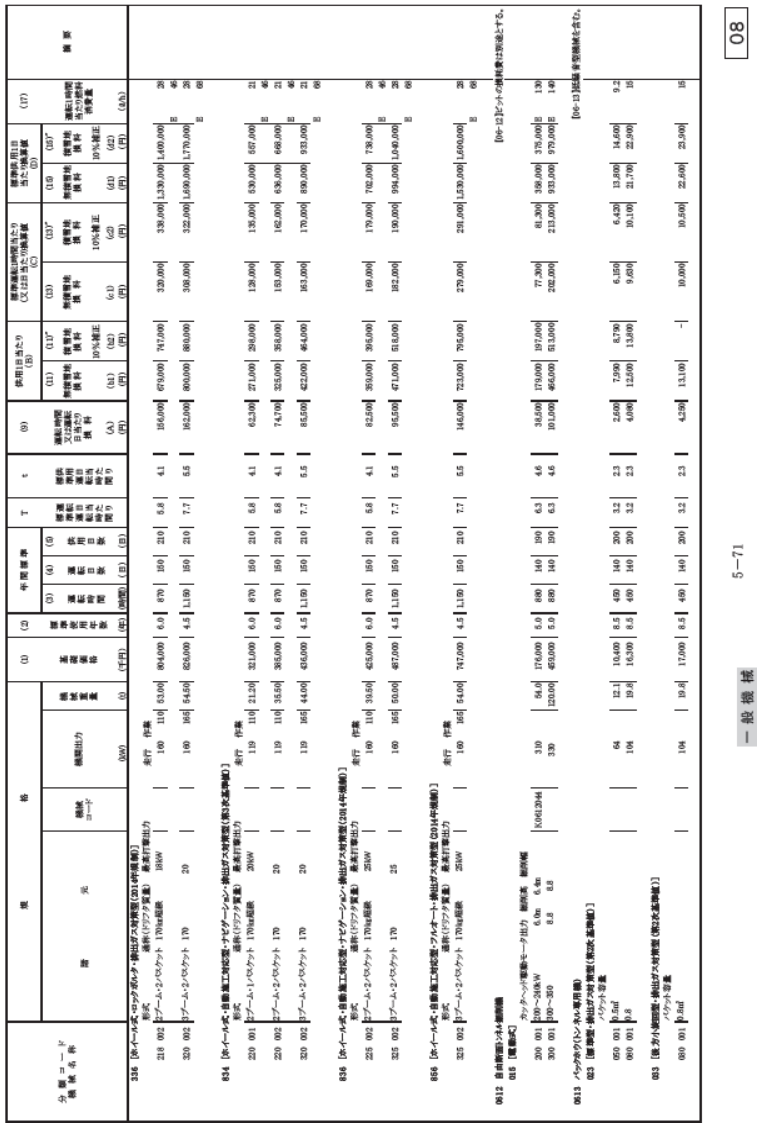
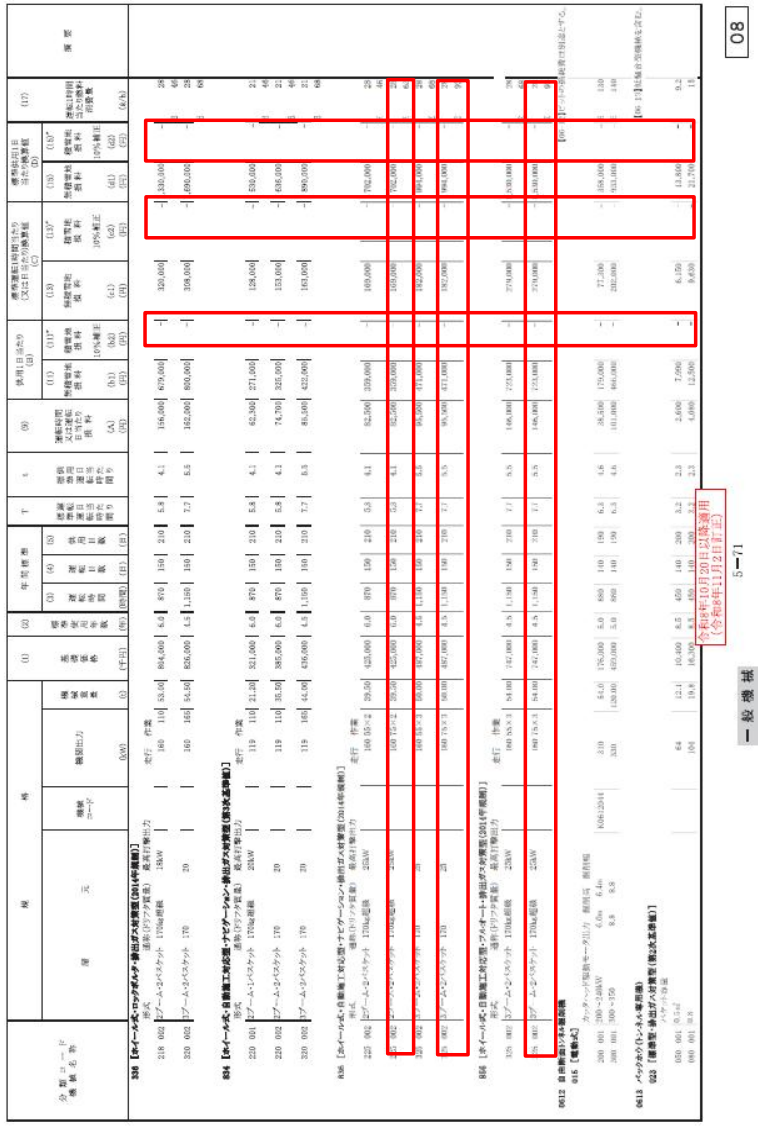
令和８年度（１０月２０日以降適用）　積算基準〔５　建設機械損料表 〕　訂正対照表

頁	改定前	改定後
5-69		

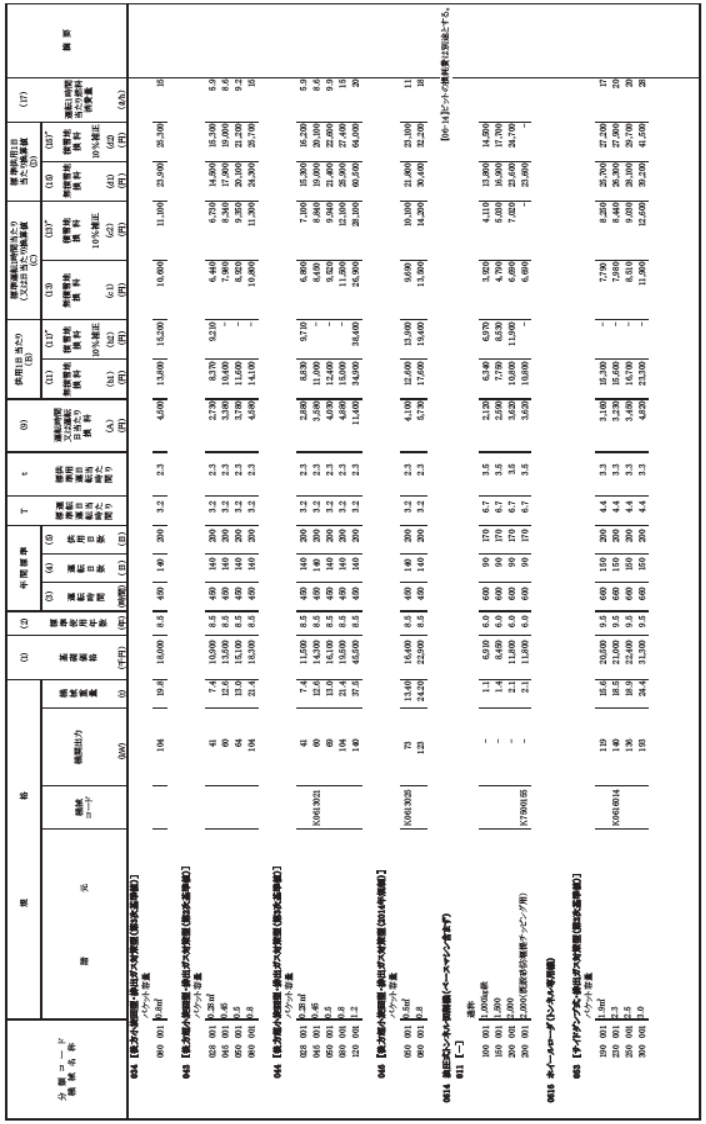
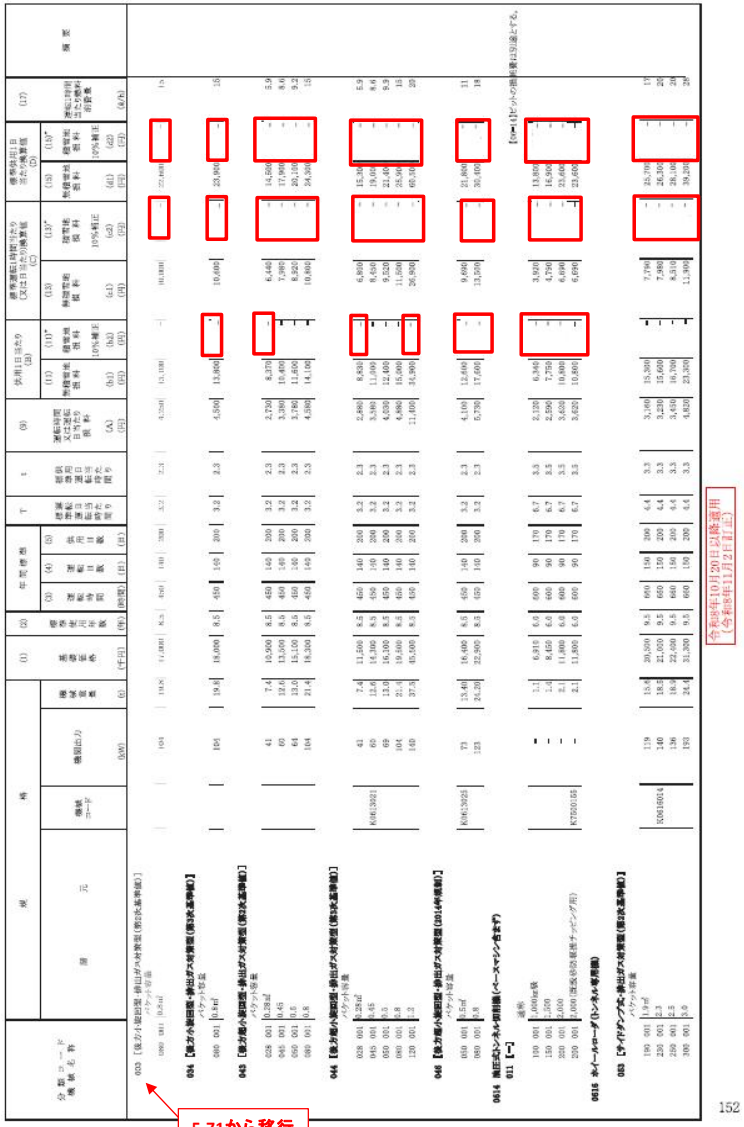
令和８年度（１０月２０日以降適用）　積算基準〔５　建設機械損料表 〕　訂正対照表

頁	改定前	改定後
5-70		

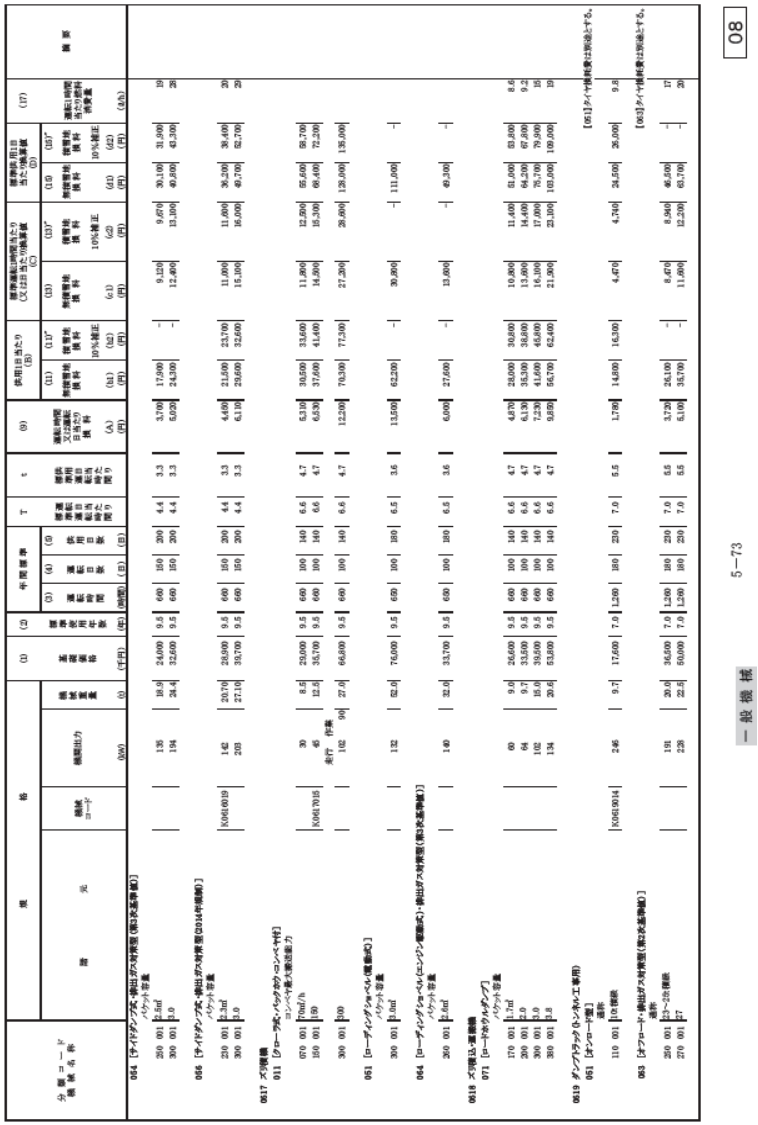
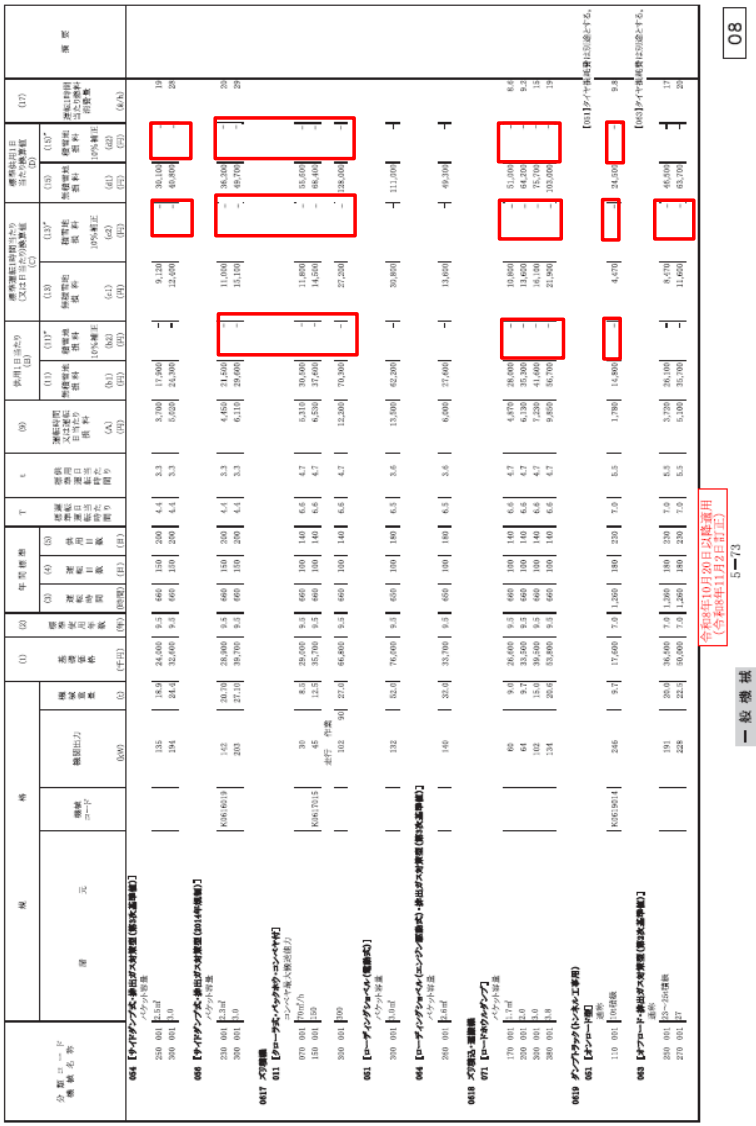
令和８年度（１０月２０日以降適用）　積算基準〔５　建設機械損料表 〕　訂正対照表

頁	改定前	改定後
5-71		

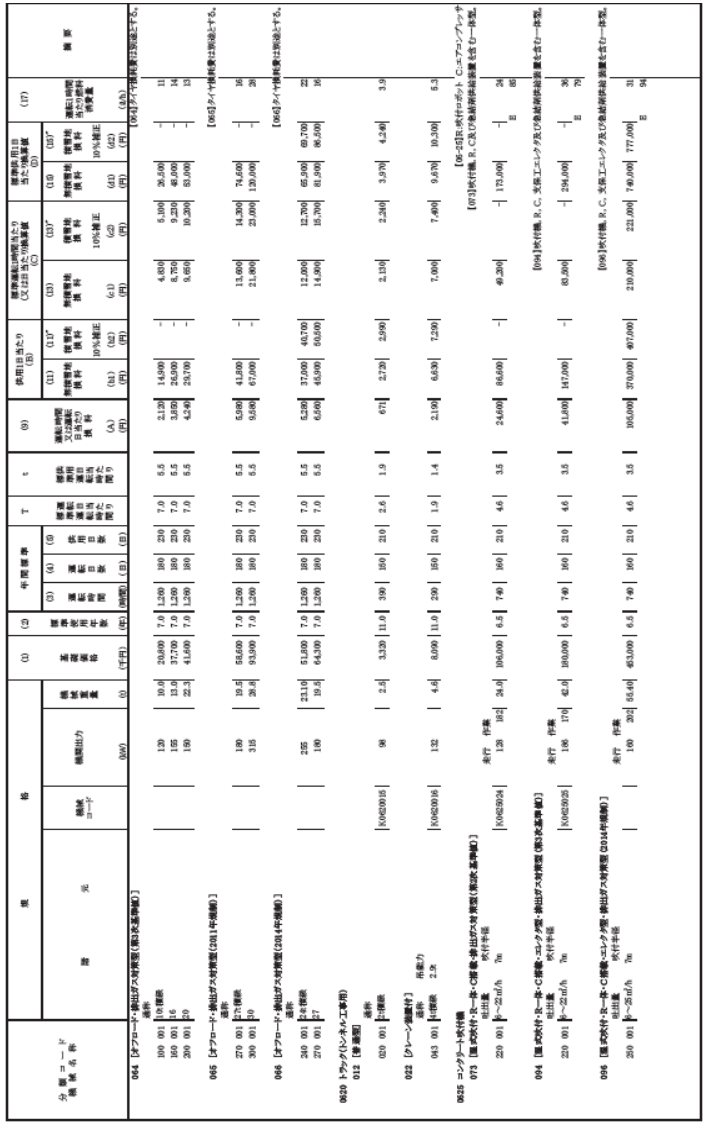
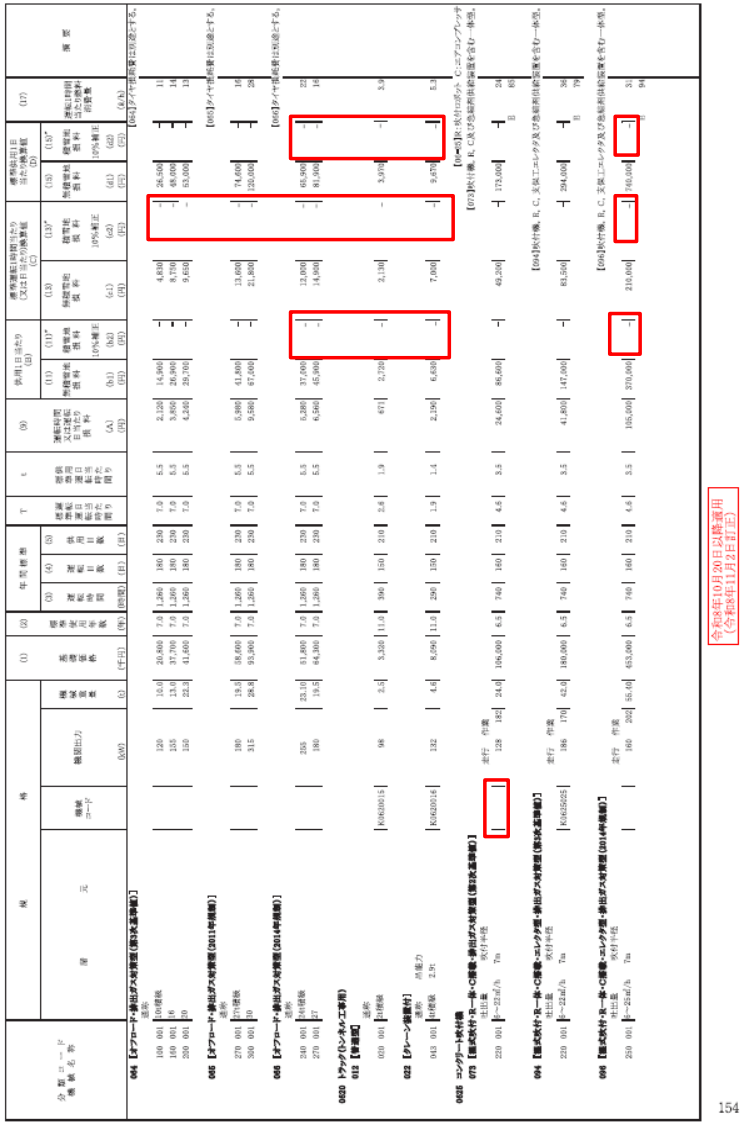
令和８年度（１０月２０日以降適用）　積算基準〔５　建設機械損料表 〕　訂正対照表

頁	改定前	改定後
5-72		

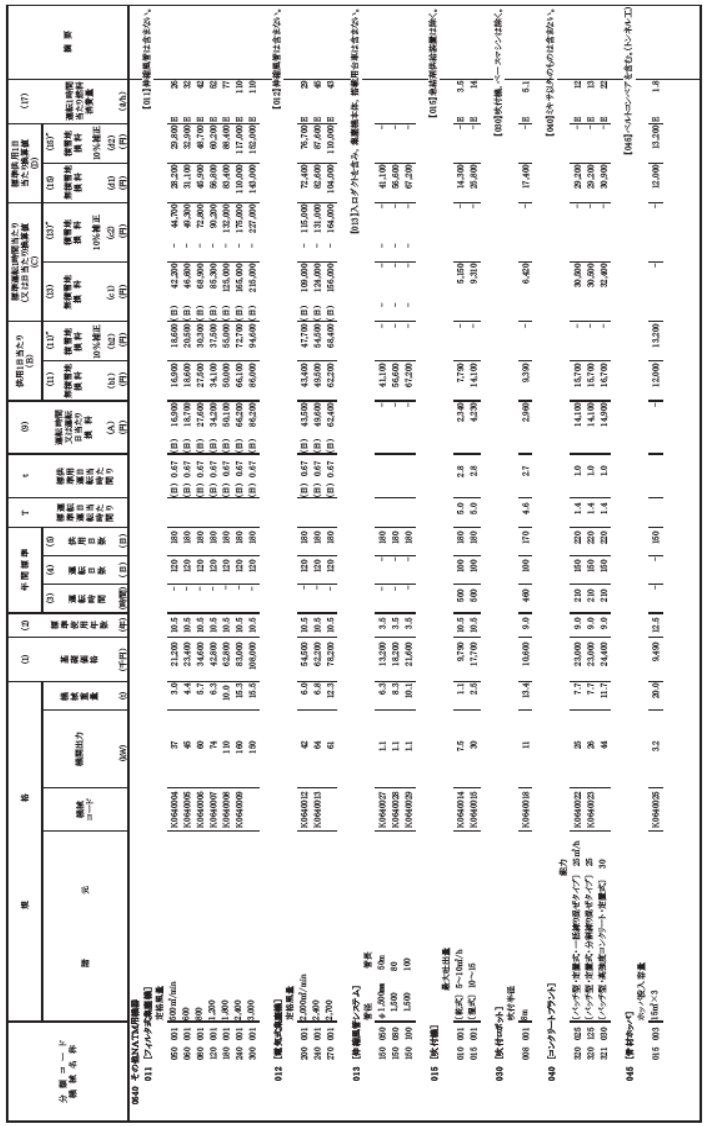
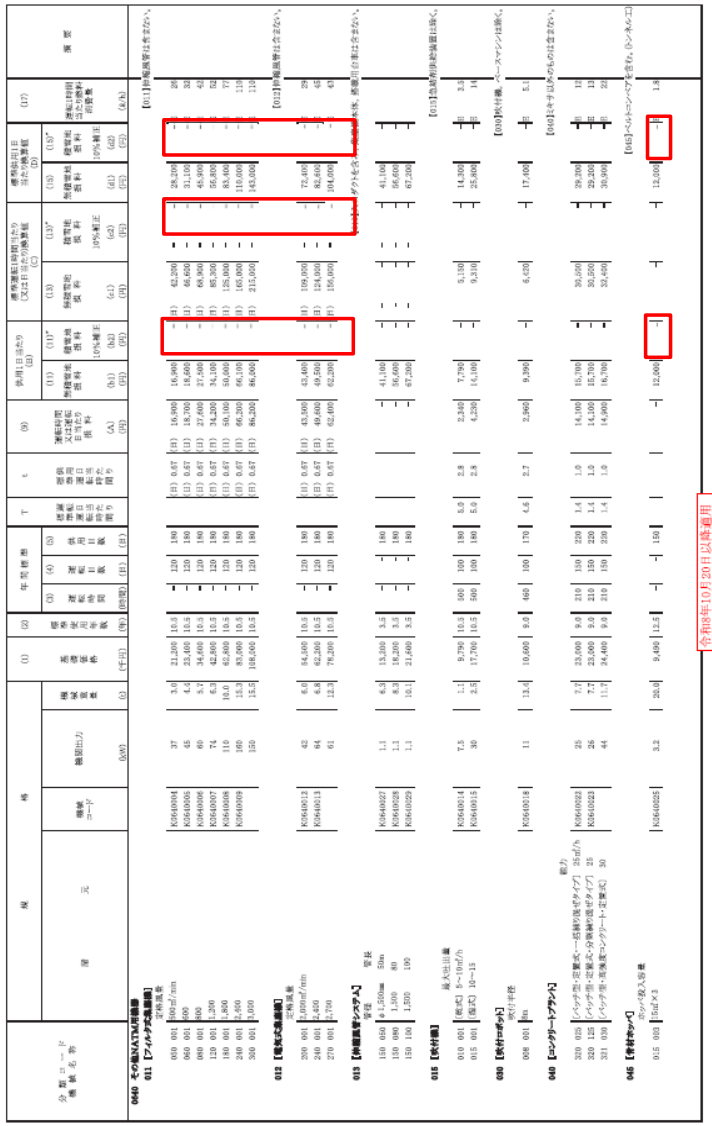
令和８年度（１０月２０日以降適用）　積算基準〔５　建設機械損料表 〕　訂正対照表

頁	改定前	改定後
5-73		

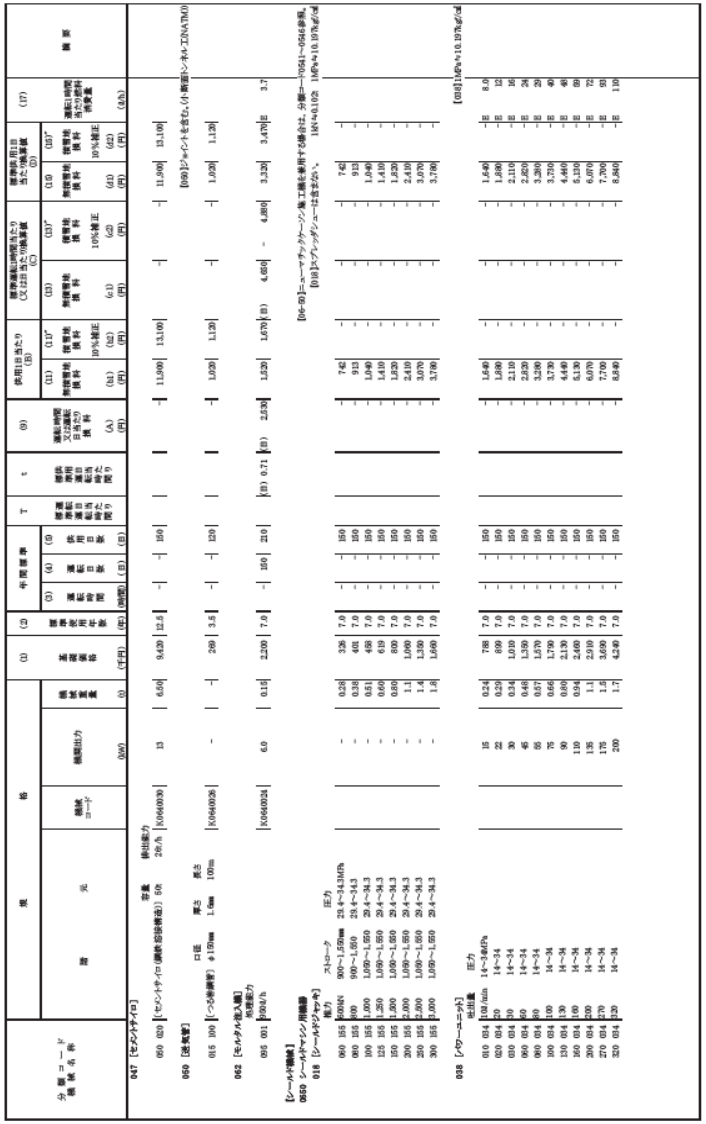
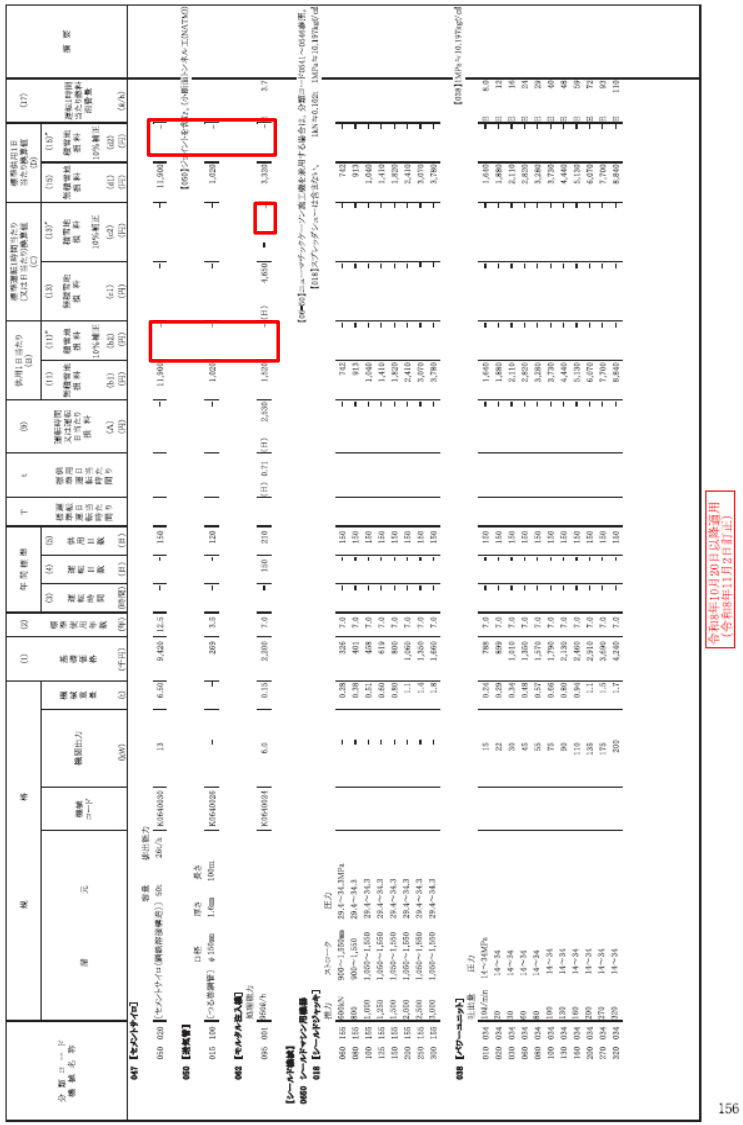
令和８年度（１０月２０日以降適用）　積算基準〔５　建設機械損料表 〕　訂正対照表

頁	改定前	改定後
5-74		

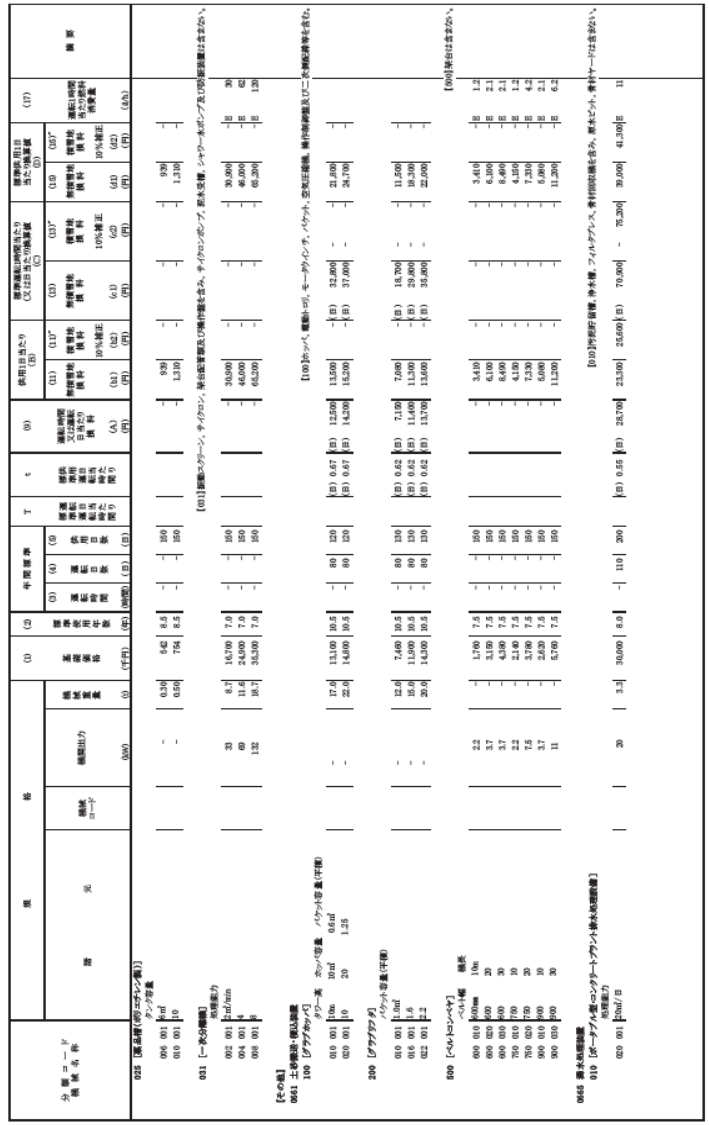
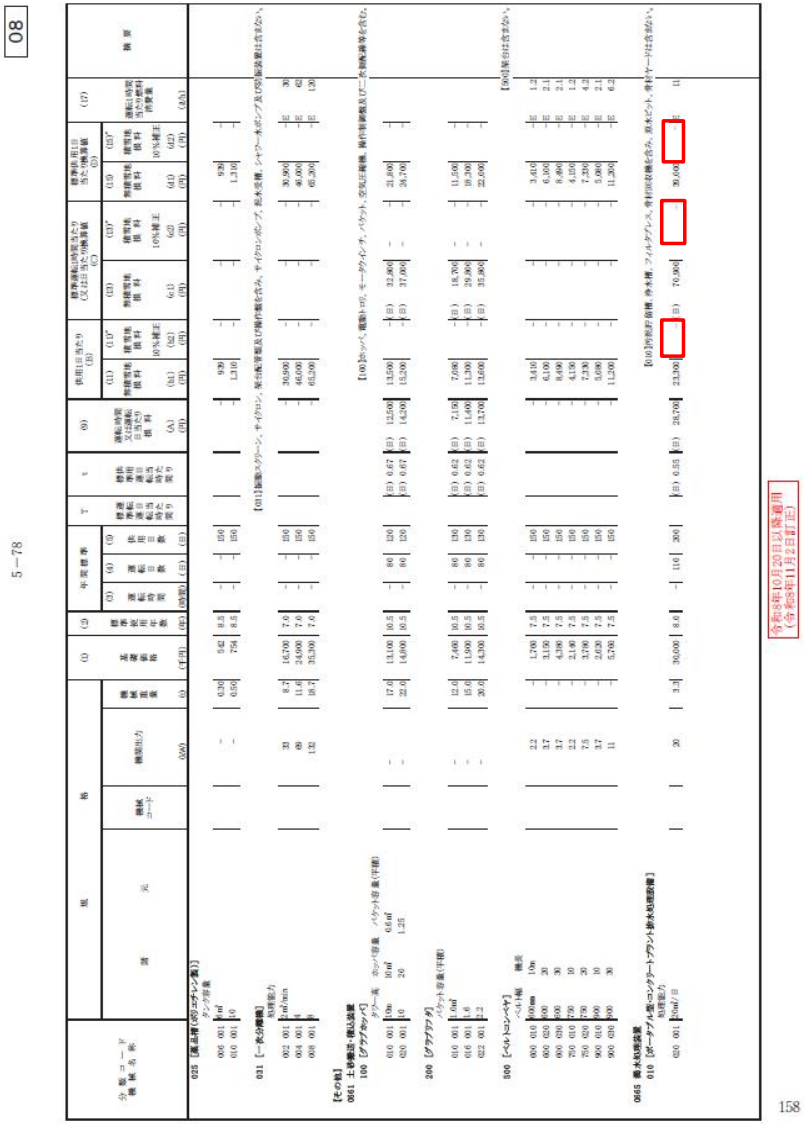
令和８年度（１０月２０日以降適用）　積算基準〔５　建設機械損料表 〕　訂正対照表

頁	改定前	改定後
5-75		

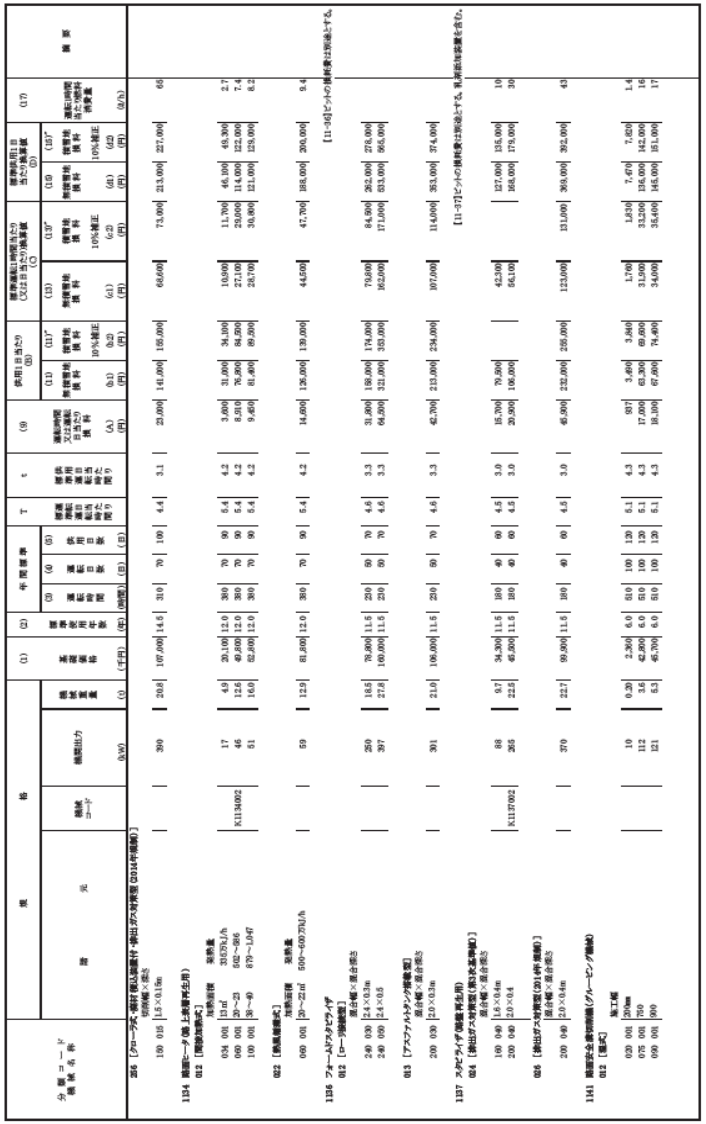
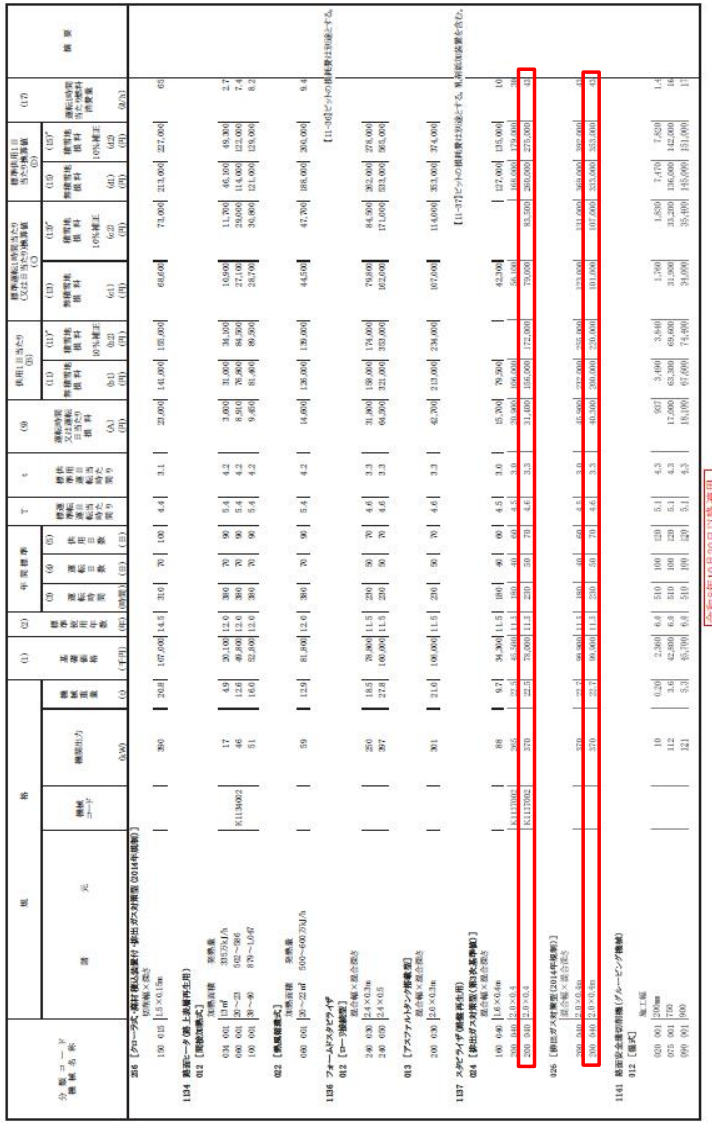
令和８年度（１０月２０日以降適用）　積算基準〔５　建設機械損料表 〕　訂正対照表

頁	改定前	改定後
5-76		

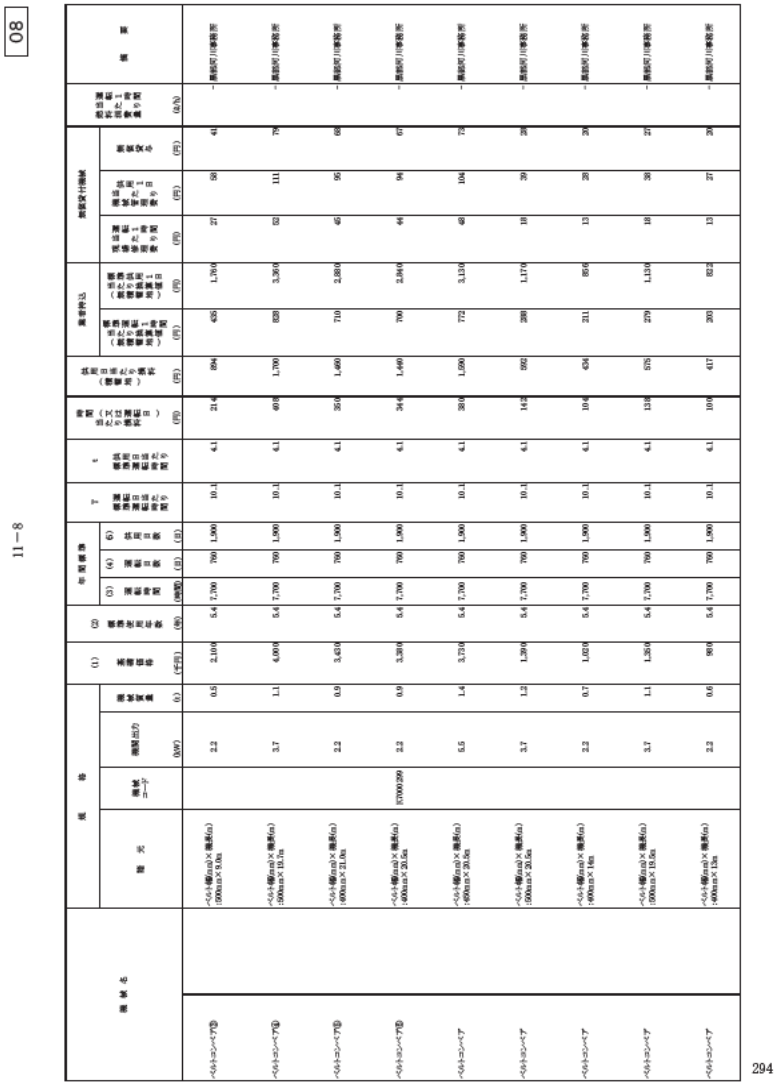
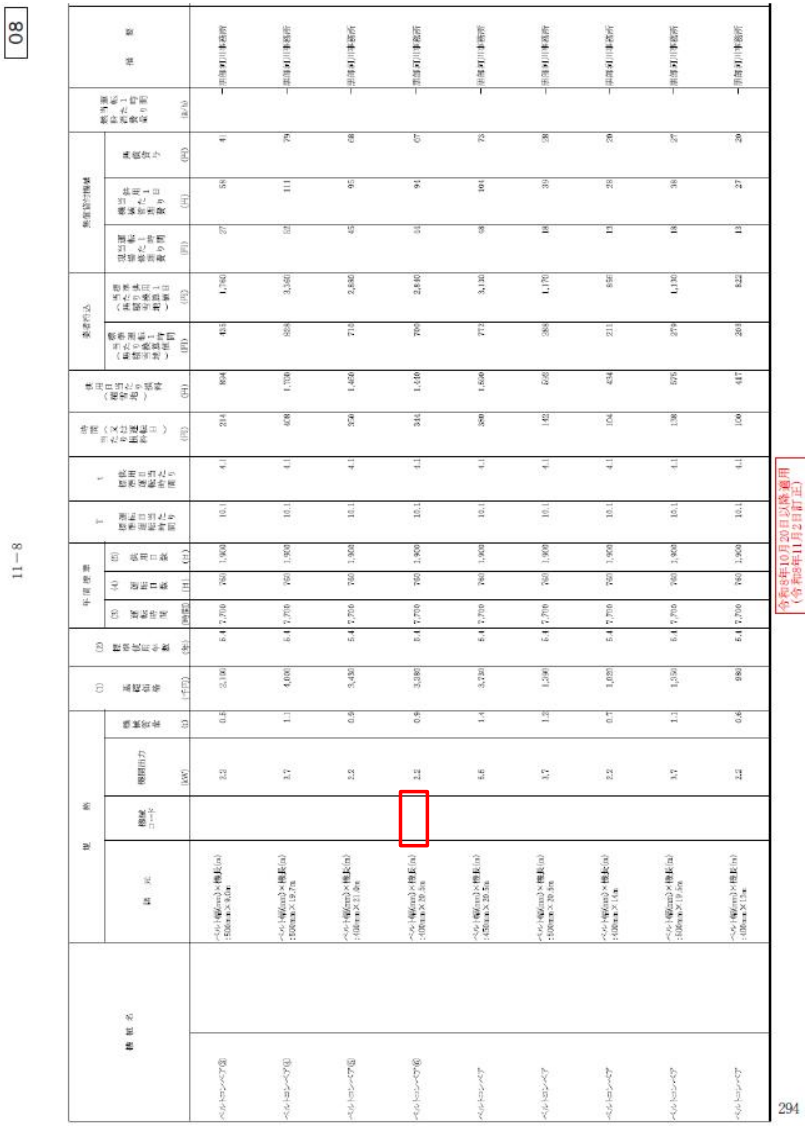
令和８年度（１０月２０日以降適用）　積算基準〔５　建設機械損料表 〕　訂正対照表

頁	改定前	改定後
5-78		

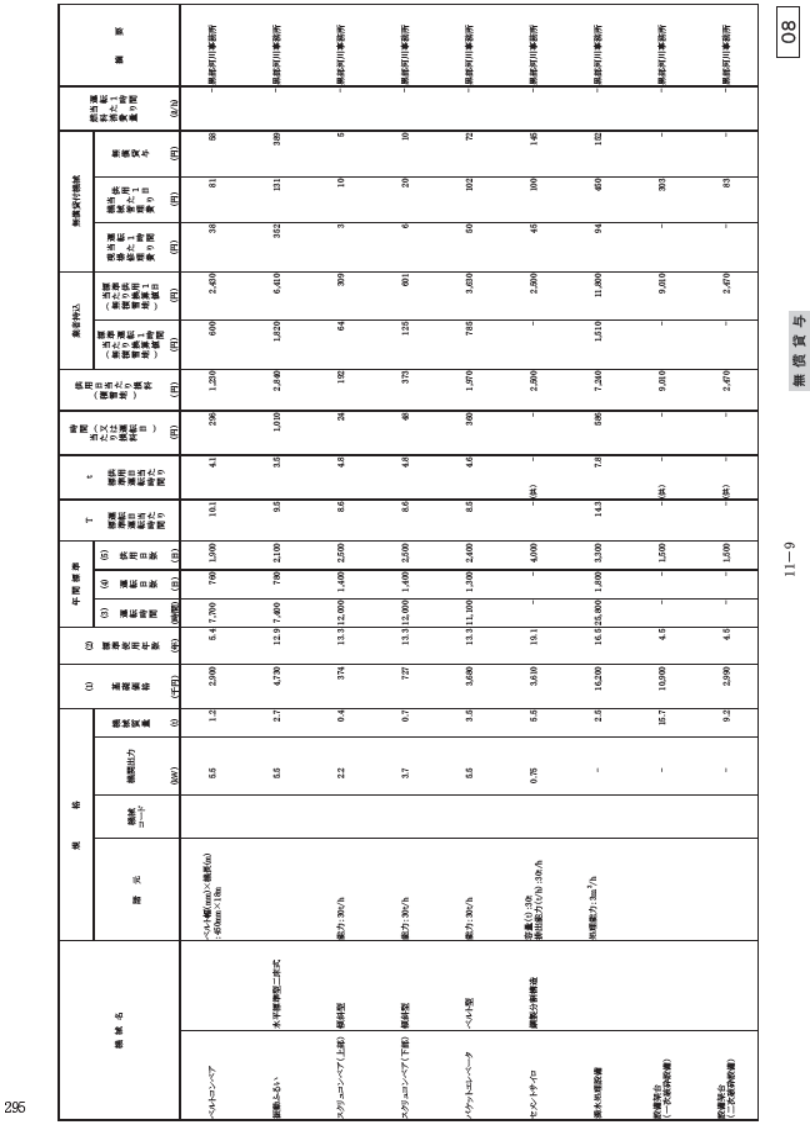
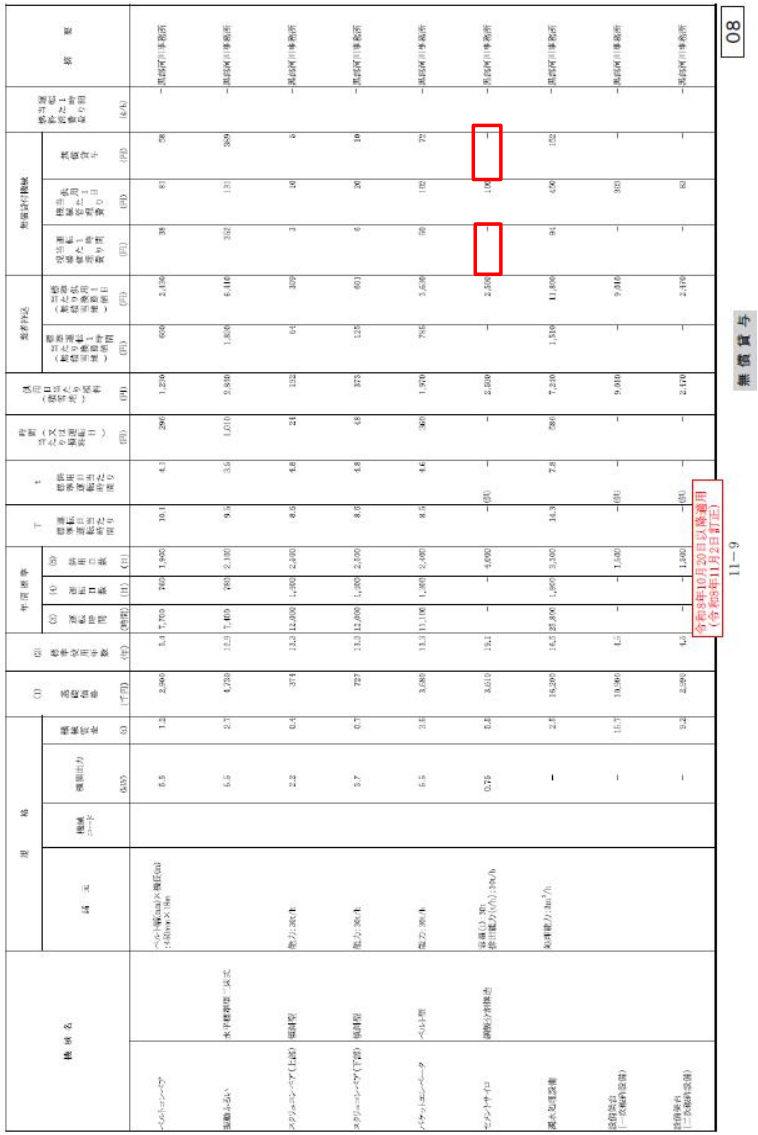
令和８年度（１０月２０日以降適用）　積算基準〔５　建設機械損料表 〕　訂正対照表

頁	改定前	改定後
5-102		

令和８年度（１０月２０日以降適用）　積算基準〔５　建設機械損料表 〕　訂正対照表

頁	改定前	改定後
11-8		

令和８年度（１０月２０日以降適用）　積算基準〔５　建設機械損料表 〕　訂正対照表

頁	改定前	改定後
11-9		

12－2

08

ウェルポイント複合損料

品名	規格	基礎価格	1現場当り損料		供用1月当り損料		供用月数別換算損料 1月以下	2月以下	3月以下	4月以下	5月以下	6月以下	7月以下	8月以下	9月以下	10月以下	摘要
		(円)	(%)	(円)	(%)	(円)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	
ウェルポイントポンプ		3,910,000	15	587,000	5	196,000	20	25	30	35	40	45	50	55	60	65	17月以上は100%
(内　訳)																	
プラントポンプ	Φ150×18.5kW																
バキュームポンプ	Q＝3.2m³/min																
ヒューガルポンプ	Q＝2.5m³/min																
セパレートタンク	Φ150																
チャッキバルブ	Φ150																
ゲートバルブ	Φ150																
ノッチタンク																	
ウェルポイント		27,400	16	4,380	7	1,920	23	30	37	44	51	58	65	72	79	86	12月以上は100%
(内　訳)																	
ウェルポイント	Φ50×0.7m																
ライザーパイプ	Φ40×5.5m																
スイングジョイント	Φ40																
ヘッダーライン		11,700	6	702	5	585	11	16	21	26	31	36	41	46	51	56	19月以上は100%
(内　訳)																	
ヘッダーパイプ	Φ150×1.0m																
ヘッダーカップリング	Φ150																
エルボ(90°)	Φ150																
チーズ(T)	Φ150																
キャップ	Φ150																
ジェット装置		1,420,000	12	170,000	6	85,200	18	24	30	36	42	48	54	60	66	72	15月以上は100%
(内　訳)																	
ジェットポンプ	Φ80×15kW																
サクションホース	Φ80×4.5m																
ジェットホース	Φ50×20m																
フートバルブ	Φ80																
ストップバルブ	Φ50																
圧力計	Φ50																

備　考
1. 機械器具損料は、次式より求める。
機械器具損料＝供用1月（供用1日）当り損料×供用月数(供用日数)＋1現場当たり損料
2. 供用1月当り損料を供用1日当り損料に換算するときは、次式による。
供用1日当り損料＝供用1月当り損料×1／30
ヘッダーライン及びウェルポイント部分で海水又は機械器具に対して腐食作用のある薬液の影響を直接受ける箇所に敷設するものの損料は、現場条件を考慮し、50%の範囲内で増額補正することが出来る。

300

12－2

08

ウェルポイント複合損料

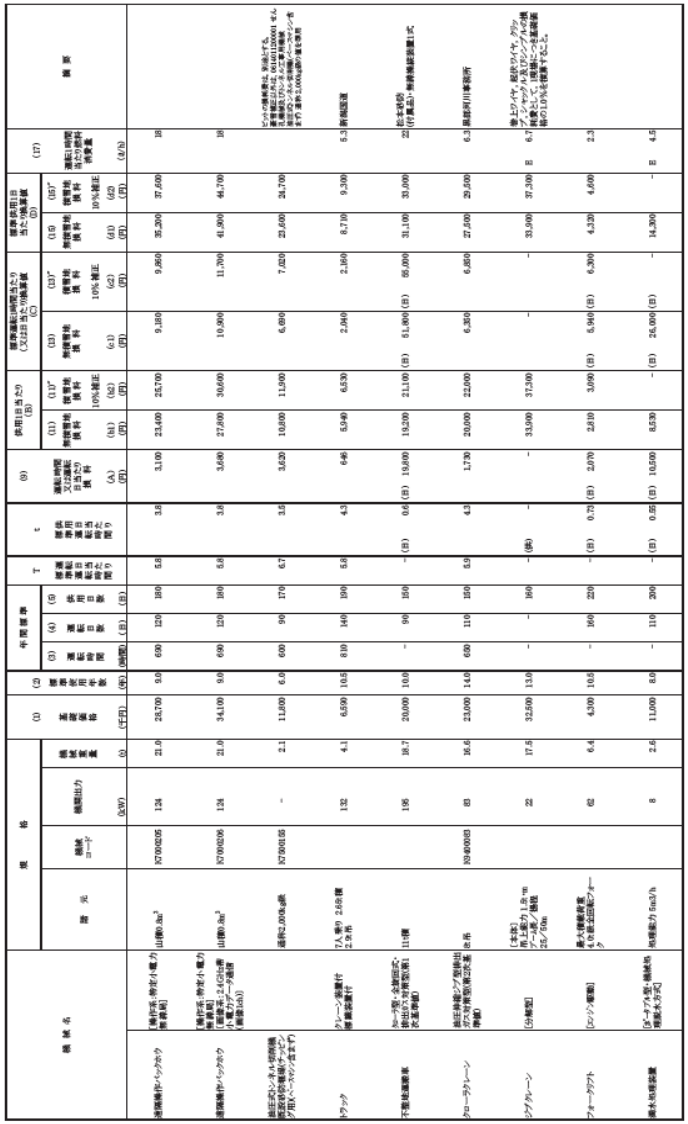
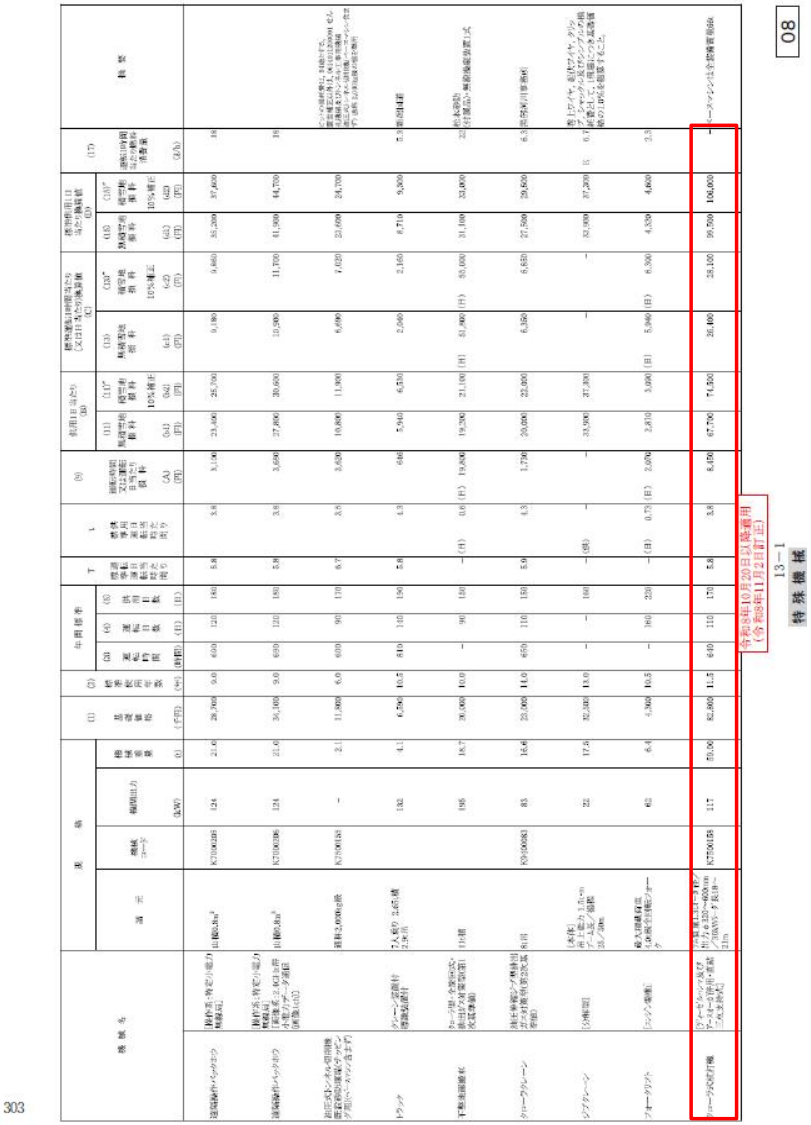
品名	規格	基礎価格	1現場当り損料		供用1月当り損料		供用月数別換算損料 1月以下	2月以下	3月以下	4月以下	5月以下	6月以下	7月以下	8月以下	9月以下	10月以下	摘要
		(円)	(%)	(円)	(%)	(円)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	
ウェルポイントポンプ		3,910,000	15	587,000	5	196,000	20	25	30	35	40	45	50	55	60	65	17月以上は100%
(内　訳)																	
プラントポンプ	Φ150×18.5kW																
バキュームポンプ	Q＝3.2m³/min																
ヒューガルポンプ	Q＝2.5m³/min																
ゲートバルブ	Φ150																
ノッチタンク																	
ウェルポイント		27,400	16	4,380	7	1,920	23	30	37	44	51	58	65	72	79	86	12月以上は100%
(内　訳)																	
ウェルポイント	Φ50×0.7m																
ライザーパイプ	Φ40×5.5m																
スイングジョイント	Φ40																
ヘッダーライン		11,700	6	702	5	585	11	16	21	26	31	36	41	46	51	56	19月以上は100%
(内　訳)																	
ヘッダーパイプ	Φ150×1.0m																
ヘッダーカップリング	Φ150																
エルボ(90°)	Φ150																
チーズ(T)	Φ150																
キャップ	Φ150																
施設用機材部分		1,420,000	13	185,000		85,200	19	25	31	37	43	49	55	61	67	73	15月以上は100%
(内　訳)																	
ジェットポンプ	Φ80×15kW																
サクションホース	Φ80×4.5m																
ジェットホース	Φ50×20m																
フートバルブ	Φ80																
ストップバルブ	Φ50																
圧力計	Φ50																

備　考
1. 機械器具損料は、次式より求める。
機械器具損料＝供用1ヶ月（供用1日）当り損料×供用月数(供用日数)＋1現場当り損料
2. 供用1ヶ月当り損料を供用1日当り損料に換算するときは、次式による。
供用1日当り損料＝供用1ヶ月当り損料×1/30
3. ヘッダーライン及びウェルポイント部分で海水又は機械器具に対して腐食作用のある薬液の影響を直接受ける箇所に敷設するものの損料は、現場条件を考慮し、50%の範囲内で増額補正することができる

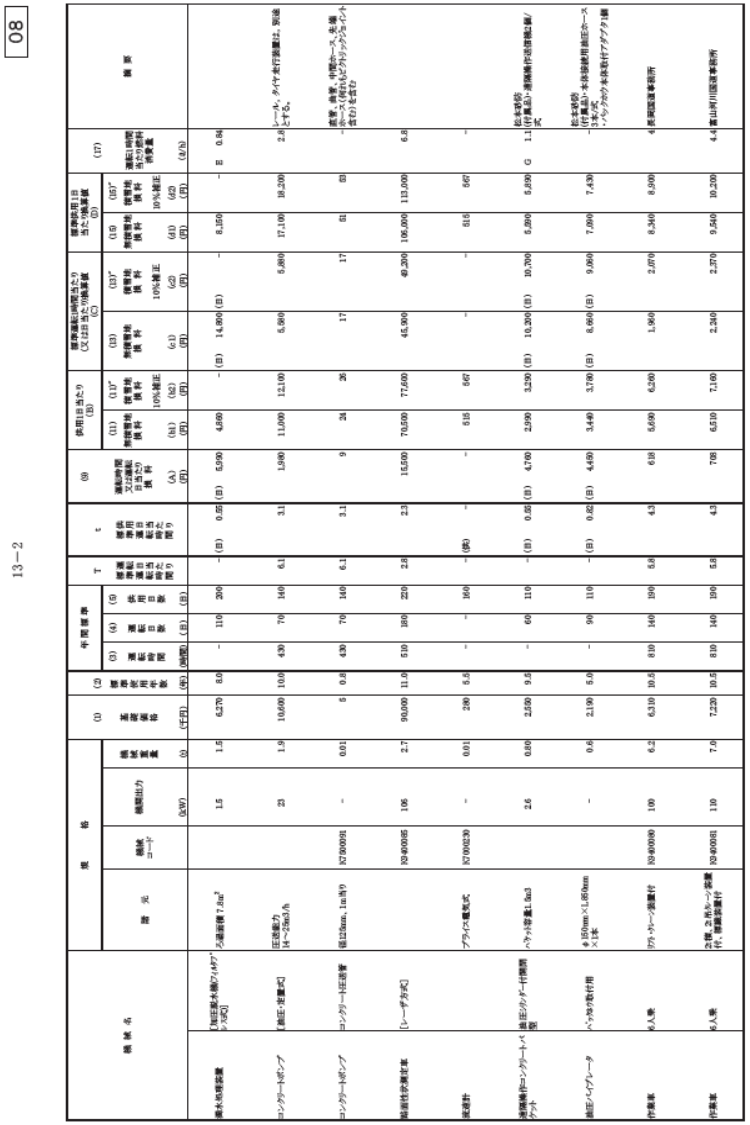
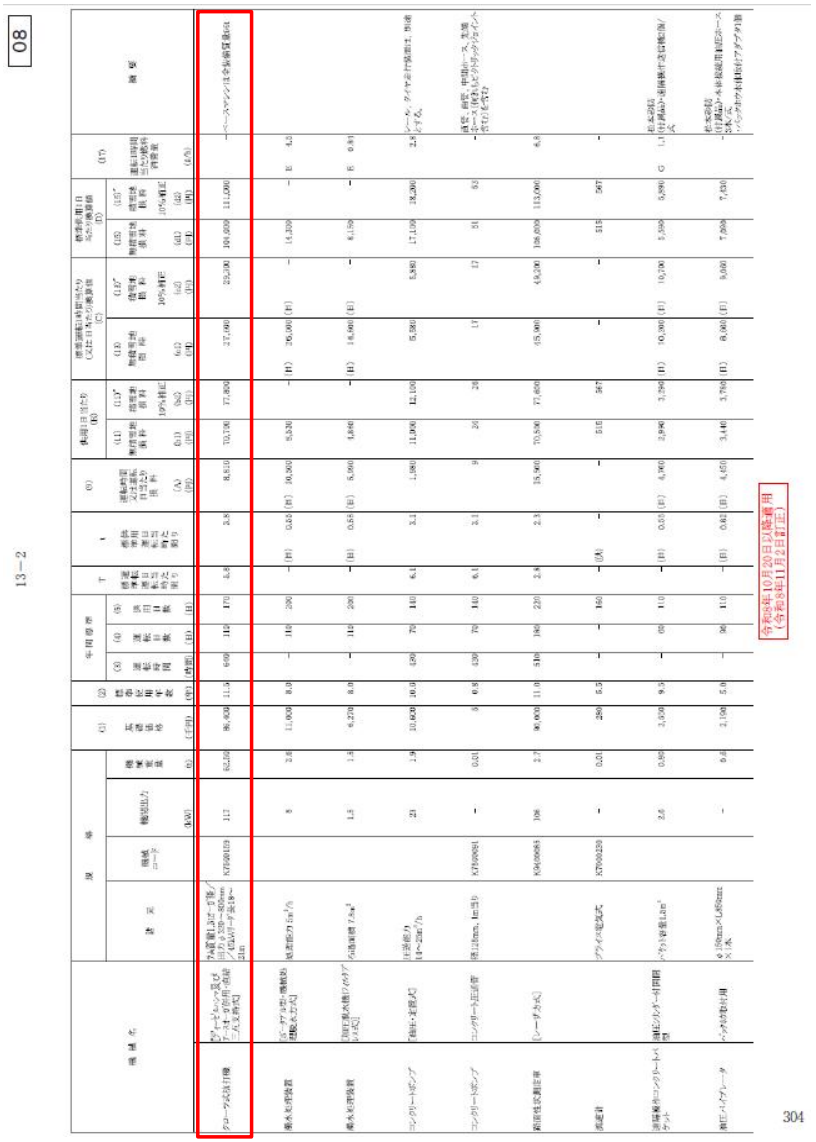
300

令和8年10月20日以降適用
（令和8年11月2日訂正）

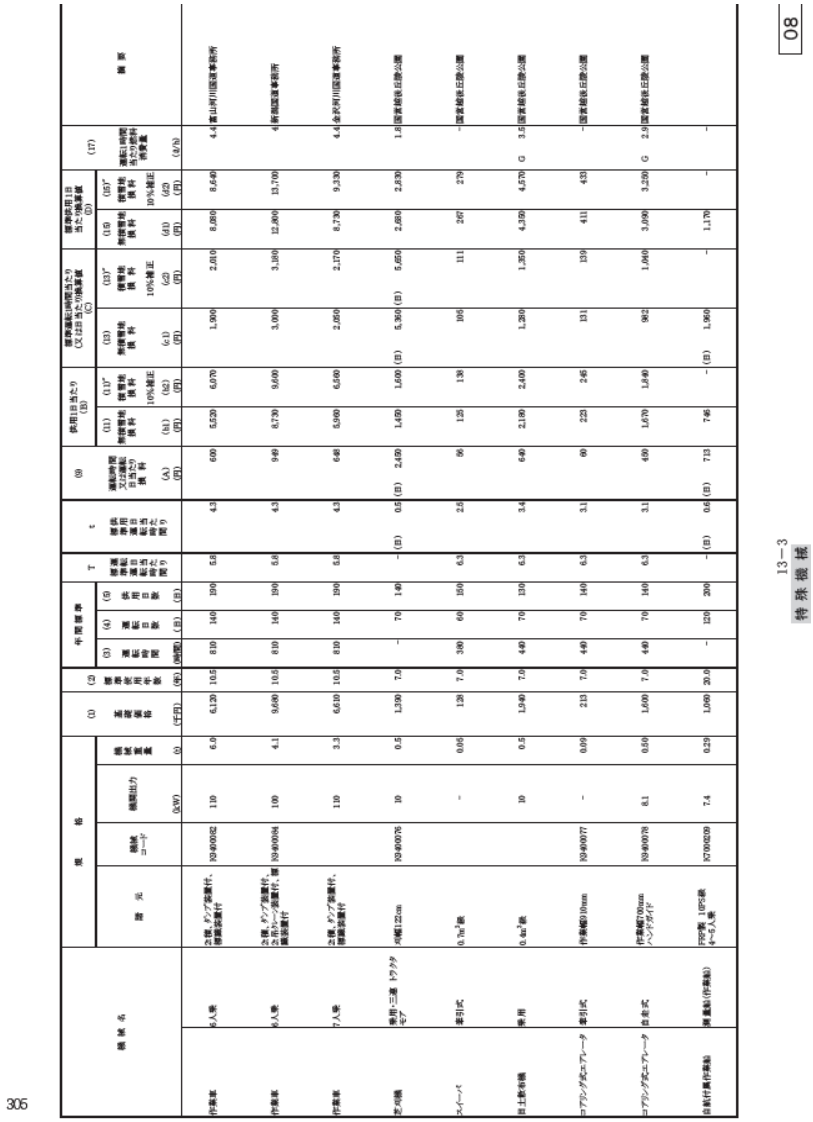
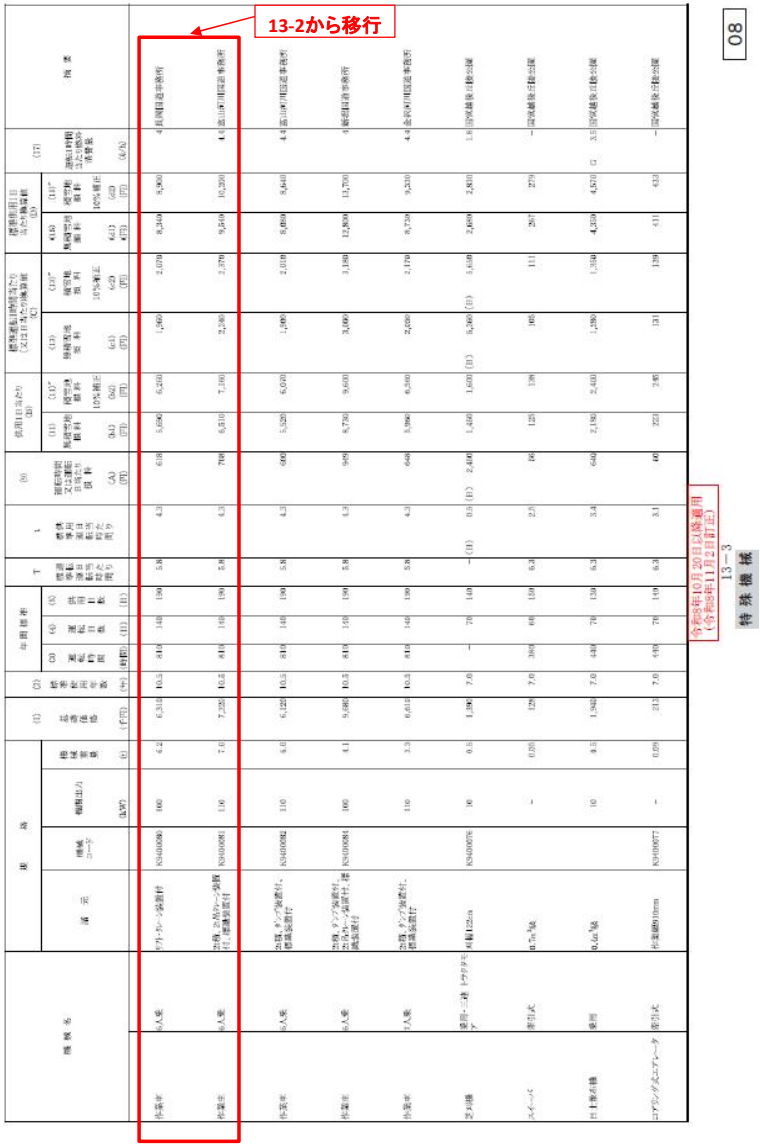
令和８年度（１０月２０日以降適用）　積算基準〔５　建設機械損料表 〕　訂正対照表

頁	改定前	改定後
13-1		

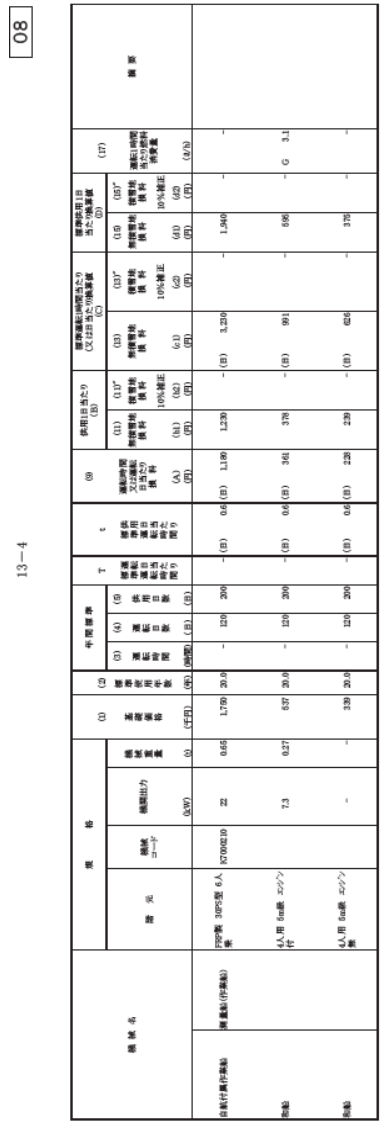
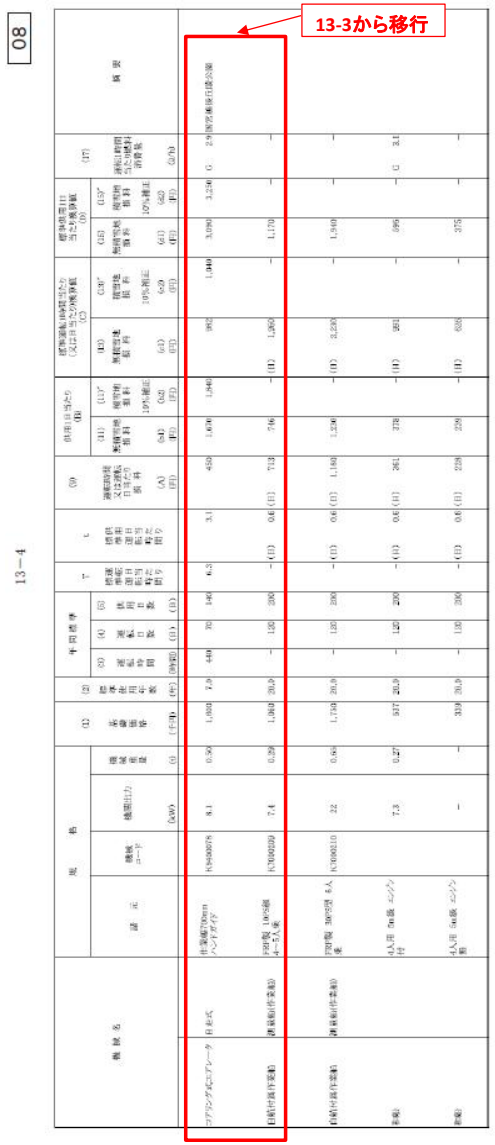
令和８年度（１０月２０日以降適用）　積算基準〔５　建設機械損料表 〕　訂正対照表

頁	改定前	改定後
13-2		

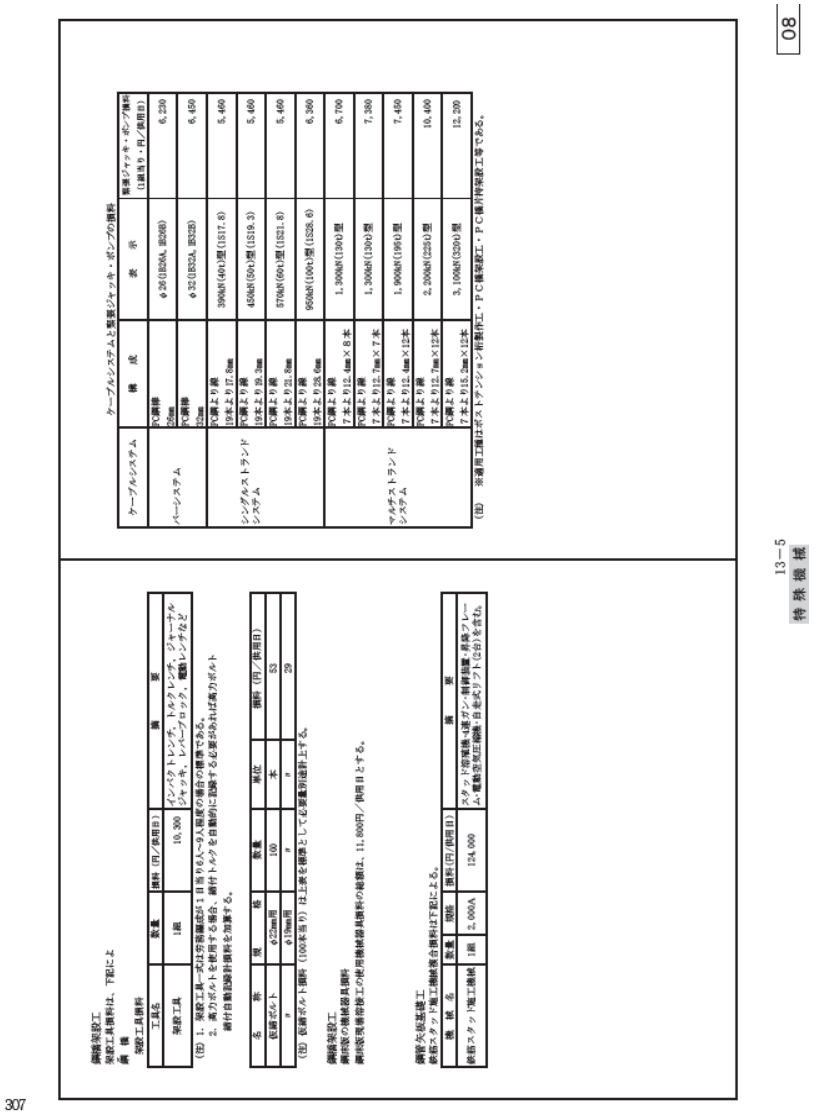
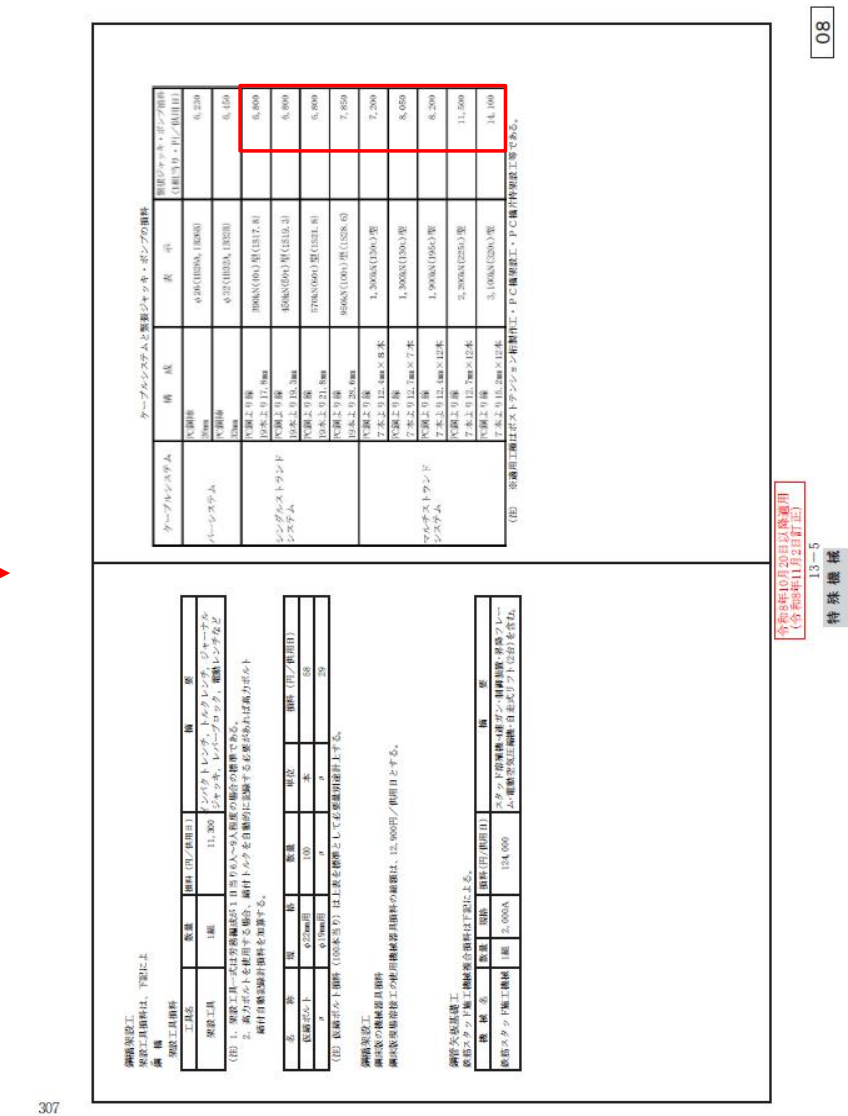
令和８年度（１０月２０日以降適用）　積算基準〔５　建設機械損料表 〕　訂正対照表

頁	改定前	改定後
13-3		

令和８年度（１０月２０日以降適用）　積算基準〔５　建設機械損料表 〕　訂正対照表

頁	改定前	改定後
13-4		

令和８年度（１０月２０日以降適用）　積算基準〔５　建設機械損料表 〕　訂正対照表

頁	改定前	改定後
13-5		

令和８年度（１０月２０日以降適用）　積算基準〔５　建設機械損料表 〕　訂正対照表

頁	改定前	改定後
13-6	